

有価証券報告書

第67期

〔自 平成14年4月1日〕
〔至 平成15年3月31日〕

株式会社村田製作所

No.359044

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	18
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	41
連結包括利益計算書	42
連結株主持分計算書	42
連結キャッシュ・フロー計算書	43
連結附属明細表	64
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
貸借対照表	65
損益計算書	69
利益処分計算書	72
附属明細表	84
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第67期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	MURATA MANUFACTURING COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 泰隆
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市天神2丁目26番10号
【電話番号】	(075)955-6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号 株式会社村田製作所 東京支社
【電話番号】	(03)5469-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 村田 恒夫
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	百万円	367,048	459,125	584,011	394,775	394,955
法人税等及び累積的影響額 考慮前当期純利益	百万円	61,627	108,074	173,925	52,408	59,094
当期純利益	百万円	28,884	61,626	104,927	34,999	39,467
純資産額	百万円	531,745	585,325	696,403	726,236	692,090
総資産額	百万円	662,050	755,212	876,836	839,372	834,313
1株当たり純資産額	円	2,216.96	2,433.63	2,870.51	2,973.22	2,939.41
1株当たり当期純利益金額	円	120.52	256.54	434.52	143.91	163.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	118.65	252.70	429.83	143.34	163.47
自己資本比率	%	80.3	77.5	79.4	86.5	83.0
自己資本利益率	%	5.5	11.0	16.4	4.9	5.6
株価収益率	倍	52.27	97.26	23.96	59.13	28.14
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,882	99,946	151,793	87,958	136,655
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,383	104,859	79,817	155,743	77,785
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,514	7,678	12,272	15,498	57,929
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	110,476	97,050	158,817	79,053	77,773
従業員数	人	23,536	25,427	27,851	27,386	26,435

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

3. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計基準により作成している。

4. 当社は、「米国財務会計基準書第128号」(1株当たり利益)を適用しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算している。

5. 第67期連結会計期間の1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6. 株価収益率は大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	百万円	297,751	394,961	483,472	298,522	313,392
経常利益	百万円	32,917	51,313	83,271	18,944	25,664
当期純利益	百万円	17,141	33,706	53,522	22,938	20,083
資本金	百万円	64,889	65,567	67,679	69,376	69,376
発行済株式総数	千株	239,853	240,514	242,606	244,263	244,263
純資産額	百万円	344,762	380,268	431,716	443,744	403,293
総資産額	百万円	401,518	460,281	512,604	493,698	473,622
1株当たり純資産額	円	1,437.39	1,581.06	1,779.50	1,816.69	1,712.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	22.00 (11.00)	35.00 (17.50)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額	円	71.52	140.32	221.65	94.32	82.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	70.54	138.35	219.35	93.97	-
自己資本比率	%	85.9	82.6	84.2	89.9	85.2
自己資本利益率	%	5.1	9.3	13.2	5.2	4.7
株価収益率	倍	88.09	177.81	46.97	90.22	55.58
配当性向	%	30.8	25.0	20.4	53.1	60.4
従業員数	人	4,510	4,711	4,802	5,065	5,104

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示している。

3. 第66期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4. 第67期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

6. 株価収益率は大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出している。

2【沿革】

年月	沿革
昭和19年10月	現名誉会長村田 昭が京都市中京区に個人経営の村田製作所を創業し、セラミックコンデンサの製造を開始
昭和25年12月	資本金 1 百万円の株式会社に改組し、商号を株式会社村田製作所に変更
昭和36年 2月	本社を京都府長岡京市に移転
昭和37年 9月	滋賀県八日市市に八日市事業所を建設し、操業を開始
昭和37年 9月	福井県丹生郡宮崎村の(株)福井村田製作所に資本参加（現在100%所有）
昭和38年 3月	株式を大阪証券取引所市場第二部（昭和45年 2月市場第一部に指定替）及び京都証券取引所に上場
昭和40年 5月	アメリカ合衆国に販売会社 Murata Corporation of Americaを設立（平成 7年 4月 Murata Electronics North America, Inc.に社名変更）
昭和44年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場（昭和45年 2月 市場第一部に指定替）
昭和47年12月	シンガポールに生産・販売会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.を設立
昭和48年 1月	アメリカ合衆国に生産会社 Murata Manufacturing Co., Inc.を設立（平成 7年 4月 Murata Electronics North America, Inc.に社名変更）
昭和48年10月	香港（現 中華人民共和国）に販売会社 Murata Company Limitedを設立
昭和51年 8月	福井県坂井郡金津町に現 (株)金津村田製作所を設立
昭和52年 4月	京都府長岡京市に村田貿易(株)を設立（平成15年 2月 村田土地建物(株)に社名変更）
昭和53年 4月	ドイツに現 Murata Elektronik GmbHを設立
昭和53年11月	台湾の生産・販売会社 現 Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.を買収
昭和54年 4月	福井県鯖江市に現 (株)鯖江村田製作所を設立
昭和55年 9月	カナダの多国籍企業 Erie Technological Products, Ltd. グループを買収し、フランスの販売会社 現 Murata Electronique S.A.、イタリアの販売会社 現 Murata Elettronica S.p.A.等を取収
昭和56年 5月	石川県小松市に(株)小松村田製作所を設立
昭和57年 6月	イギリスに販売会社 現 Murata Electronics (UK) Limitedを設立
昭和57年 9月	東京都大田区の電気音響(株)に資本参加（平成元年 4月に吸収合併）
昭和57年10月	富山県富山市に(株)富山村田製作所を設立
昭和58年 8月	島根県簸川郡斐川町に(株)出雲村田製作所を設立
昭和59年 8月	石川県石川郡鶴来町に(株)金沢村田製作所を設立
昭和61年 4月	ブラジルに生産・販売会社 Murata Amazonia Industria E Comercio Ltda.を設立
昭和62年 7月	滋賀県野洲郡野洲町に野洲事業所を開設
昭和63年 9月	タイに生産・販売会社 Murata Electronics (Thailand), Ltd.を設立
昭和63年10月	ドイツにヨーロッパ統轄会社 Murata Europe Management GmbHを設立
昭和63年11月	ドイツに販売会社 現 Murata Elektronik Handels GmbHを設立
昭和63年11月	横浜市緑区に横浜事業所を開設
平成元年11月	イギリスに生産会社 Murata Manufacturing (UK) Limitedを設立
平成元年12月	オランダに販売会社 Murata Electronics (Netherlands) B.V.を設立
平成 2年 6月	マレーシアに販売会社 Murata Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
平成 2年 7月	ブラジルに販売会社 Murata World Comercial Ltda.を設立
平成 4年 4月	岡山県邑久郡邑久町に(株)岡山村田製作所を設立
平成 5年 5月	マレーシアに生産・販売会社 Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
平成 6年 7月	中華人民共和国に生産・販売会社 Beijing Murata Electronics Co., Ltd.を設立
平成 6年12月	中華人民共和国に生産・販売会社 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.を設立
平成 7年 5月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.を設立
平成 9年 3月	タイに販売会社 Thai Murata Electronics Trading Ltd.を設立
平成 9年 8月	スイスの販売会社 現 Murata Electronics Switzerland AGを買収

年月	沿革
平成10年 3月	フィリピンに販売会社 Murata Electronics Philippines Inc.を設立
平成11年 3月	東京都渋谷区に東京支社を移転・開設
平成11年 7月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.を設立
平成11年 8月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.を設立
平成12年12月	大韓民国に販売会社 Korea Murata Electronics Company, Limitedを設立
平成13年 7月	中華人民共和国に生産・販売会社 Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.を設立
平成13年 7月	中華人民共和国に生産・販売会社 Hong Kong Murata Electronics Company Limitedを設立
平成14年 7月	メキシコに販売会社 Murata Electronics Trading Mexico,S.A.de C.V.を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、抵抗器、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っている。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めており、また、ほぼ全ての製品は生産工程の一部を共用するなど、使用目的、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものである。

なお、当社は米国会計原則によって連結財務諸表を作成しているため、関係会社について、持株基準により連結子会社の判定を行っている。このため支配力基準により連結子会社の判定を行う連結財務諸表原則では連結対象となる「Murata Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.」を持分法適用関連会社としている。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。

[電子部品の製造・販売]

提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給している。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は海外販売関係会社へ販売している。

国内関係会社

国内生産会社（16社）は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入している。

重要な生産会社である「(株)福井村田製作所」、「(株)出雲村田製作所」、「(株)富山村田製作所」、「(株)小松村田製作所」、「(株)金沢村田製作所」及び「(株)岡山村田製作所」では、主にコンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品及びEMI除去フィルタ等を製造している。

また、国内の販売会社（1社）は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売している。

海外関係会社

海外生産会社（11社）は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社の海外販売会社及び海外セットメーカーに販売している。重要な生産・販売会社であるアメリカ合衆国の「Murata Electronics North America, Inc.」及びシンガポールの「Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.」では、主にコンデンサを製造販売するとともに、当社及び関係会社で生産された製品を販売している。

また、海外販売会社（17社）は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介を行っている。

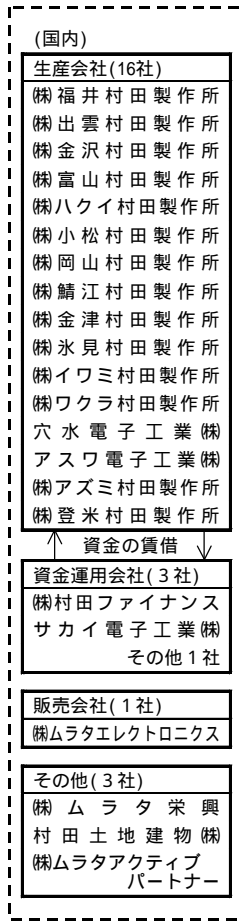
なお、欧州統轄会社「Murata Europe Management GmbH」は、欧州地区でのマーケティング活動及び欧州の各関係会社の統括管理を行っている。

[その他]

従業員の福利厚生活動等を行う関係会社が国内に1社、海外に1社、グループ内の資金運用活動を行う関係会社が国内に3社、人材派遣を行う関係会社が国内に1社存在している。

また、「村田貿易(株)」は不動産の維持管理の徹底と管理コスト削減を目的として平成15年2月28日付で「村田土地建物(株)」に社名変更し、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃に関する業務を行うこととしている。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(株)村田製作所
(生産・国内販売・輸出)

製品の販売及び半製品等の供給

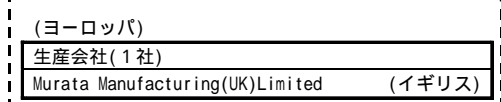
製品の販売及び半製品等の供給

製品の販売及び半製品等の供給

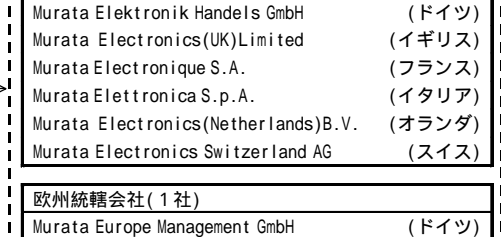
製品の仕入



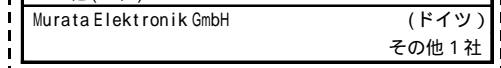
↓ 製品の販売 ↑



↓ 製品の販売 ↑



↓ 製品の販売 ↑



↓ 製品の販売 ↑



製品の販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 1 ㈱福井村田製作所	福井県武生市	百万円 300	コンデンサ、高周波デバイス及びEMI除去フィルタの製造	100.0	6	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れている。	なし
1 ㈱出雲村田製作所	島根県簸川郡斐川町	430	コンデンサの製造	100.0	4	1	なし	同上	なし
1 ㈱金沢村田製作所	石川県石川郡鶴来町	480	高周波デバイスの製造	100.0	6	2	なし	同上	なし
㈱富山村田製作所	富山県富山市	450	圧電製品の製造	100.0	5	3	なし	同上	なし
サカイ電子工業㈱	京都府長岡京市	50	資金運用	100.0	1	3	なし	なし	なし
㈱岡山村田製作所	岡山県邑久郡邑久町	480	コンデンサ及び高周波デバイスの製造	100.0	5	2	(設備資金及び運転資金) 9,063百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れている。	工場用土地、社宅用建物及び生産設備を賃貸
2 ㈱ハクイ村田製作所	石川県羽咋市	50	圧電製品の製造	100.0	1	4	なし	同上	なし
㈱小松村田製作所	石川県小松市	300	モジュール製品の製造	100.0	3	2	なし	同上	なし
㈱鯖江村田製作所	福井県鯖江市	200	コンデンサ及び金属部品の製造	100.0	3	1	なし	同上	研究開発用建物及び設備を賃借
㈱ムラタエレクトロニクス	東京都大田区	50	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	2	2	なし	当社の製品を販売している。	事務所用建物を賃貸
7 村田土地建物㈱	京都府長岡京市	10	不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃	100.0	3	1	なし	なし	なし
㈱ムラタ栄興	京都府長岡京市	60	売店運営、石油製品・書籍、ワイン・コーヒー等の販売 旅行代理店 喫茶店経営	100.0	1	2	なし	当社に対し、石油製品・書籍・旅行切符、ワイン・コーヒー等を販売している。	事務所用建物を賃貸
5 ㈱ムラタアクティブパートナー	京都府長岡京市	10	開業準備中	100.0	2	2	なし	なし	なし
㈱金津村田製作所	福井県坂井郡金津町	220	高周波デバイス、モジュール製品及び抵抗器の製造	100.0 (9.1)	2	1	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れている。	なし
㈱村田ファイナンス	京都府長岡京市	10	資金運用	100.0 (100.0)	2	2	なし	なし	なし
㈱氷見村田製作所	富山県氷見市	25	圧電製品の製造	100.0 (100.0)	0	3	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れている。	なし
㈱アズミ村田製作所	長野県南安曇郡豊科町	50	EMI除去フィルタの製造	100.0 (100.0)	1	3	なし	同上	工場用土地建物を賃貸、及び事務所用土地建物を賃借

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)イワミ村田製作所	島根県大田市	百万円 50	コンデンサ及び抵抗器の製造	100.0 (100.0)	1	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れている	なし
(株)ワクラ村田製作所	石川県七尾市	10	モジュール製品の製造	100.0 (100.0)	0	4	なし	同上	なし
穴水電子工業(株)	石川県 鳳至郡穴水町	10	コイル製品の製造	100.0 (100.0)	1	2	なし	同上	なし
(株)登米村田製作所	宮城県 登米郡迫町	50	同上	100.0 (100.0)	1	2	(設備資金及び 運転資金) 490百万円	同上	工場用 土地建 物を賃 貸
アスワ電子工業(株)	福井県福井市	21	EMI除去フィルタの製造	100.0 (100.0)	0	2	なし	同上	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	千S\$ 4,000	コンデンサの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0	3	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給している。また東南アジア地区における当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Murata Electronics North America, Inc.	アメリカ合衆国	千US\$ 14,406	同上	100.0	3	4	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給している。また北米、中米地区における当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Murata Company Limited	中華人民共和国	千HK\$ 100	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	2	1	なし	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店である。当社は関係会社の生産品を当販売代理店から仕入れている。	なし
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	タイ	千Baht 450,000	コンデンサ、抵抗器、圧電製品、モジュール製品の製造販売	100.0	3	1	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れている。	なし
Murata Elektronik GmbH ³	ドイツ	千EURO 20,451	当社のドイツの関係会社の運営事務、当社及び欧州関係会社の情報システム管理業務	100.0	1	1	なし	当社及び欧州関係会社の情報システム管理業務を行っている。	なし
Murata Electronics (UK) Limited	イギリス	千Stg £ 1,600	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	1	1	なし	イギリス、アイルランドにおける当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Murata Electronics (Netherlands) B.V.	オランダ	千EURO 453	同上	100.0	1	1	なし	オランダ、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、スペイン、ポルトガル、CIS・バルト3国(旧ソ連)、イスラエル、南アフリカ等における当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 31,000	コンデンサ及びモジュール製品の製造販売	100.0	2	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れている。	なし
Korea Murata Electronics Company, Limited	大韓民国	千WON 1,500,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	1	3	(運転資金) 50百万円	大韓民国における当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Murata Europe Management GmbH	ドイツ	千EURO 511	欧州地区でのマーケティング活動及び欧州関係会社の統括管理	100.0	3	1	なし	欧州地区でのマーケティング活動及び欧州関係会社の統括管理業務を委託している。	なし
Murata Amazonia Industria E Comercio Ltda.	ブラジル	千R\$ 5,970	コンデンサの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (0.3)	0	3	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給している。また南米地区における当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Beijin Murata Electronics Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 35,000	コンデンサの製造販売	77.4	3	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給している。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の借 賃負担
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Electronique S.A.	フランス	千EURO 152	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	フランス、ベルギー、ポーランド等における当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Murata Elettronica S.p.A.	イタリア	千EURO 260	同上	100.0 (100.0)	1	2	なし	イタリア、ギリシャ、トルコ、スロヴェニア等における当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Taiwan Murata Electronics Co.,Ltd.	台湾	千NT\$ 270,000	コンデンサの製造販売	100.0 (100.0)	4	1	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れている。	なし
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 24,000	圧電製品、抵抗器及び高周波デバイスの製造販売	100.0 (100.0)	3	0	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給している。	なし
Murata Elektronik Handels GmbH ⁶	ドイツ	千EURO 511	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	ドイツ、オーストリア、デンマーク、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ブルガリア等における当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Murata Manufacturing (UK) Limited	イギリス	千Stg£ 3,650	コンデンサの製造	100.0 (100.0)	1	1	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給している。	なし
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 300	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Hong Kong Murata Electronics Company Limited	中華人民共和国	千HK\$ 1,000	モジュール製品の製造販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れている。	なし
Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd	中華人民共和国	千US\$ 5,000	コンデンサの製造販売	100.0 (100.0)	3	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給している。	なし
Murata Electronics Philippines Inc.	フィリピン	千PHP 84,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	フィリピンにおける当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Thai Murata Electronics Trading,Ltd.	タイ	千Baht 200,000	同上	100.0 (100.0)	1	2	なし	タイにおける当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Murata Electronics Switzerland AG	スイス	千SFR 150	同上	100.0 (100.0)	0	1	なし	スイスにおける当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Murata World Comercial Ltda.	ブラジル	千R\$ 155	同上	100.0 (100.0)	0	3	なし	ブラジル(マナウス地区)における当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.	中華人民共和国	千HK\$ 3,000	同上	100.0 (100.0)	1	2	なし	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店である。	なし
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 200	同上	100.0 (100.0)	1	2	なし	同上	なし
Murata Electronics Trading Mexico, S.A.de C.V. ⁴	メキシコ	千MX\$ 1,500	同上	100.0 (100.0)	1	3	なし	メキシコにおける当社及び関係会社の販売代理店である。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(持分法適用関連会社) Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 350	当社及び関係会社 の製品の販売	30.0 (30.0)	0	2	なし	マレーシアにおけ る当社及び関係会 社の販売代理店で ある。	なし

(注) 1. 1の会社は、特定子会社である。

2の会社は、平成14年4月1日付で当社の連結子会社であったトギ電子工業㈱を吸収合併している。

3の会社は、平成14年6月で生産・販売事業を完了し、当社のドイツの関係会社の運営事務、当社及び欧州関係会社の情報システム管理業務を行っている。

4の会社は、平成14年7月26日付で新規設立されている。

5の会社は、平成15年2月3日付で新規設立されている。なお、同社は平成15年5月6日より人材派遣に関する業務を開始している。

6の会社は、平成15年4月1日付で Murata Elektronik GmbH を存続会社として合併している。

7の会社は、平成15年4月2日に資本金を10百万円から2,000百万円に増額している。

2. 上記の連結子会社50社以外に、3社の連結子会社がある。

3. 議決権の所有割合の()内書の数値は、間接所有割合である。

4. Murata Electronics North America, Inc. は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているが、当該会社の売上高は所在地別セグメントの南北アメリカの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5. Murata Trading(Malaysia) Sdn.Bhd. は「連結財務諸表原則」では、支配力基準により連結対象となるが、当社グループは「米国会計原則」に基づいて連結子会社の判定を行っており、当該会社については持分法適用関連会社としている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主たる事業は電子部品事業のみであり、ほぼ全ての製品が生産工程の一部を共用するなど、製品の使用目的、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものである。

なお、地域別の従業員数は、以下のとおりである。

平成15年3月31日現在

日本(人)	南北アメリカ(人)	ヨーロッパ(人)	アジア(人)	計(人)
17,968	649	465	7,353	26,435

(注) 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者(563人)、当社グループ外への出向者(8人)は含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,104	34.9	10.9	6,328

(注) 1. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、執行役員を兼務する取締役、及び臨時雇用者・嘱託者(72人)、関係会社等への出向者(782人)は含めていない。

2. 平均年間給与(概算額)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社において、労働組合が結成されている。平成15年3月31日現在の国内の組合員数は8,204人で、大部分の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入している。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界の電子機器市場は、機器及び部品の在庫調整が前連結会計年度末にかけて終了したことに加え、通信機器やデジタルAV機器の分野で高機能商品の普及が進むなど、回復の動きが見られた。しかし、世界的に経済が減速するなかで電子機器の最終需要が全体としては低調に推移し、部品価格の低下圧力も依然として強く、厳しい市場環境が続いた。

通信機器市場では、主力の携帯電話が、中国での加入者の増加が続き、その他の地域でもカラー液晶ディスプレイモデルやカメラ搭載モデルなどの新機種を中心に高機能化が進んだが、携帯電話の販売台数は、日本や欧米での市場の成熟化により低水準の伸びにとどまった。ネットワーク関連機器市場も、依然として通信業者の設備投資の低迷が続いたことから、通信機器市場全体としては低調に推移した。

コンピュータ関連機器市場は、MPUの高速化、高速インターフェースの搭載、無線LANへの対応など、パソコンの高機能化が進んだが、企業による設備投資の低迷が続いたことに加え、個人向けも停滞したことから、全体としては振るわなかった。

民生用電子機器市場は、PDP、液晶といった薄型大画面テレビ市場が立ち上がり、DVDプレーヤーやデジタルカメラの販売台数も引き続き大幅に増加したが、機器価格の低下が影響し、全体としては伸び悩んだ。

このような市場環境のもと、当社グループは、デジタル化、高周波化、小型化、モジュール化に対応する新製品、新技術の開発を進め、市場のニーズに対応する製品のラインアップを強化するとともに、中国を中心とした東アジア地域での生産・販売体制の強化を図った。また、大幅な製品価格の下落に対し、生産性向上を中心としたコストダウンを推進し、収益体質の強化に努めた。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ横ばいの394,955百万円、営業利益は59,187百万円（前連結会計年度比16.1%増）、法人税等及び累積的影響額考慮前当期純利益は59,094百万円（同12.8%増）となった。当連結会計年度においては、過年度移転価格課税に対する法人税等の還付額が前連結会計年度に比べ減少したが、外形標準課税導入による事業税率の変更に伴い海外連結子会社の期末未分配利益に係る繰延税金負債が減少したことなどにより、当期純利益は39,467百万円（前連結会計年度比12.8%増）となった。

提出会社の決算と比較すると、売上高は約1.3倍、営業利益は約5.4倍、法人税等及び累積的影響額考慮前当期純利益は約2.3倍（対経常利益）、当期純利益は約2.0倍とそれぞれ提出会社の業績を上回っている。

地域別の製品売上高は、主に欧米や日本において、企業の設備投資が低迷し、個人消費も伸び悩む中で、電子機器市場の本格的な回復が遅れており、セットメーカーによる中国などアジア地域への生産移転も進んだ結果、日本が137,162百万円（前連結会計年度比2.4%減）、南北アメリカは51,095百万円（同8.9%減）、ヨーロッパは55,947百万円（同1.3%減）、アジア・その他は149,421百万円（同6.7%増）となった。これを当社グループ会社の所在地別でみると、日本の売上高は303,666百万円（前連結会計年度比6.4%増）で営業利益は44,323百万円（同45.3%増）、南北アメリカの売上高は47,208百万円（同8.3%減）で営業利益は2,028百万円（同537.7%増）、ヨーロッパの売上高は44,229百万円（同10.5%減）で営業利益は3,075百万円（同57.8%減）、アジアの売上高は121,778百万円（同8.0%増）で営業利益は8,948百万円（同23.5%減）となった。

製品別の売上の概況は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より現状の売上構成の変化に対応して、「その他製品」のうち売上規模の拡大している一部の製品について、「モジュール製品」に含めて表示するなどの分類区分の見直しを行っている。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれる。

当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、小型品を中心に売上数量を伸ばしたが、依然として製品価格の下落の影響が大きく、売上金額は前連結会計年度を下回った。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ7.1%減の148,299百万円となった。

〔抵抗器〕

この製品には、サーミスタ、半固定可変抵抗器、抵抗ネットワーク、高圧抵抗器が含まれる。

当連結会計年度は、サーミスタ及び半固定可変抵抗器が、チップタイプの製品を中心にコンピュータ関連機器向け及び通信機器向けで伸長し、前連結会計年度を上回った。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ6.2%増の13,909百万円となった。

〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電ブザーが含まれる。

当連結会計年度は、セラミックフィルタが、中国の民生機器向けで増加したが、日本及び米州の通信機器向けで減少し、全体では前連結会計年度を下回った。セラミック発振子は、チップタイプの製品が好調に売上を伸ばし、前連結会計年度を大きく上回った。表面波フィルタは、携帯電話などの通信機器向けで伸びた。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ4.3%増の76,797百万円となった。

〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれる。

当連結会計年度は、多層デバイスが、日本及び東アジアの通信機器向けで大きく伸び、Bluetooth^(R)モジュールも欧州の通信機器向けの立ち上がりにより大幅に増加した。一方、誘電体フィルタ、アイソレータは、携帯電話向けが減少し、前連結会計年度を下回った。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ9.2%増の50,044百万円となった。

〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれる。

当連結会計年度は、回路モジュールのうち、通信機器向けの無線モジュールは好調であったが、データ通信カードが減少した。電源は、コンピュータ関連機器向けが減少し、前連結会計年度を下回った。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ3.6%減の54,187百万円となった。

〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、各種センサ、各種コイルなどが含まれる。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタが、アジア地域のコンピュータ関連機器向けを中心に好調に推移した。チップコイルも、通信機器向けで増加し、前連結会計年度を大幅に上回った。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ12.2%増の50,389百万円となった。

Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,280百万円減少し77,773百万円となった。ただし、資金に流動資産の有価証券を加えた手元流動性は、有価証券が流動性の高い短期の国債を中心に59,045百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ57,765百万円増加し421,030百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度は、当期純利益が、前連結会計年度に比べ4,468百万円増加し39,467百万円となった。減価償却費は前連結会計年度に比べ5,642百万円減少し50,846百万円となったが、税金の還付なども発生した結果、当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ48,697百万円増加し136,655百万円となった。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度は、設備投資による支出が前連結会計年度に比べ16,430百万円減少し18,161百万円となり、また有価証券への投資が前連結会計年度に比べ62,318百万円減少し58,798百万円であったことから、投資活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ77,958百万円減少し77,785百万円となった。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度は、自己株式の取得に関して、単元未満株の買い取りを含めて48,149百万円を支出し、支払配当金が12,164百万円であったことから、財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ42,431百万円増加し57,929百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の製品別の生産実績は、下表のとおりである。

製品別	生産実績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	145,661	37.1	19.4
抵抗器	14,293	3.6	15.8
圧電製品	78,348	19.9	12.8
高周波デバイス	50,421	12.8	19.8
モジュール製品	54,137	13.8	0.3
その他製品	50,345	12.8	41.4
計	393,205	100.0	17.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 海外連結子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算定している。

4. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品及びその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載している。なお、当連結会計年度より売上構成の変化に対応して、「その他製品」のうち売上規模の拡大している一部の製品について、「モジュール製品」に含めて表示するなどの分類区分の見直しを行っており、前連結会計年度比についても見直し後の分類区分により比較している。

(2) 受注状況

当連結会計年度の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりである。

製品別	受注高 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)			受注残高 (平成15年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会 計年度比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会 計年度比 (%)
コンデンサ	144,324	37.2	1.7	10,871	30.3	26.8
抵抗器	13,669	3.5	7.9	1,616	4.5	12.9
圧電製品	75,706	19.5	6.6	6,472	18.1	14.4
高周波デバイス	49,662	12.8	22.1	4,543	12.7	7.8
モジュール製品	53,927	13.9	8.3	6,937	19.3	3.6
その他製品	50,699	13.1	19.9	5,403	15.1	6.1
計	387,987	100.0	8.3	35,842	100.0	13.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の製品別の販売実績は、下表のとおりである。

製品別	販売実績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	148,299	37.7	7.1
抵抗器	13,909	3.5	6.2
圧電製品	76,797	19.5	4.3
高周波デバイス	50,044	12.7	9.2
モジュール製品	54,187	13.8	3.6
その他製品	50,389	12.8	12.2
計	393,625	100.0	0.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループの属する電子部品業界は、部品需要の本格的な回復が遅れるなかで、同業他社との競争激化による部品価格の低下圧力も依然として強く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。

一方で、中長期的には、携帯電話やパソコンの一層の高機能化、無線LANやBluetooth^(R)などの無線通信システムの拡大や、ブロードバンド通信の増大、デジタル情報家電の普及や自動車の電装化の進展などに伴い、電子部品の需要の裾野は着実に広がっていくものと考えられる。

これらの市場の拡大に対して、当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と統合を図り、開発資源の重点配分による製品開発のスピードアップを進めるとともに、マーケティング機能や販売機能を一層強化することにより、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い新製品をタイムリーに供給していく。また、生産技術の革新、合理化や間接業務の改善によるコスト削減を徹底し、価格競争力を強化する。

事業活動における環境への配慮については、これまで省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクルなどの環境保全活動を推進しており、当連結会計年度において、これらの活動を取りまとめた環境報告書を発行した。今後、ゼロエミッションの達成、製品アセスメントや環境コストマネジメント制度の強化、充実を図り、環境に配慮した事業活動へ向けて一層の努力をしていく。

また、当社は、平成14年6月の定時株主総会において、100,000百万円、10,000,000株を上限とした自己株式の取得を決議し、当連結会計年度末までに累計で48,038百万円、8,787,400株を取得した。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率の向上に努める。

なお、当社は、現本社建物が老朽化、狭隘化したため、平成16年9月の竣工を目指して新本社を建設することとした。これにより、本社機能として経営に関わる中枢機能を集結するとともに研究開発拠点としての機能を充実させ、情報の集約と共有化を進め、より迅速な経営活動と研究開発体制の強化を推進していく。

Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、「よい電子機器はよい電子部品から生まれ、よい電子部品はよい材料から生まれる」という基本理念のもとに、材料から製品に至るまで一貫した生産を行っており、これを支えるために、材料技術、設計技術、プロセス技術・生産技術を基盤として、これらの技術の垂直統合を重視した研究開発を推進している。

近年、世界の電子工業界では、電子機器の小型・薄型化や、高性能化、多機能化が急速に進んでいる。また、移動体通信機器を含む無線機器やコンピュータ機器を中心として、高周波技術やデジタル技術を応用した製品の市場が拡大しており、新たな部品需要を創出している。当社グループでは、これらの動向に対応して、小型化・多層化・高周波化をキーワードに、小型の各種チップ部品や回路モジュール商品、高周波部品、ノイズ対策部品などの開発を推進している。

当社では、研究開発の本社組織として技術開発本部に加え、平成15年6月1日より材料開発センターと先端技術開発センターをおき、従来にもまして、材料、工法、設計といった技術の垂直統合による商品力の強化を図っていく。野洲事業所が最大の研究開発拠点であり、セラミックス、樹脂などの電子材料、製造プロセス技術、生産技術などの研究開発と各種新製品の研究開発を行っている。長岡事業所と横浜事業所では新製品開発を行っているが、特に横浜事業所では通信機器向けの有線モジュール、無線モジュールなどの回路モジュール商品の開発を行っている。また、各商品事業部も研究開発の機能を有しており、既存事業をベースとした新商品の開発を担当している。本社研究開発部門と事業部開発部門の役割分担と連携強化により、研究開発活動の効率を向上し、いち早く事業に貢献できる体制としている。

なお、当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は31,427百万円であり、主な研究開発の成果は以下のとおりである。また、当社グループの主たる事業は電子部品事業のみであり、製品の使用目的、製造方法及び製造過程、市場及び販売方法はいずれも独立して存在しないことから、全て共通として一括記載している。

(1) 1.0 μ mの超薄層誘電体を用いたチップ積層セラミックコンデンサ

一般電子機器、特に携帯型電子機器の軽薄短小化が進み、それに搭載するチップ積層セラミックコンデンサにも小型化・大容量化の要求が強まっている。当社ではこの要求に対し、2 μ m以下の薄層誘電体を用いた2012(2.0mm \times 1.25mm)サイズ B特性(注1)、静電容量10 μ F 6.3V 定格品に代表される小型大容量の積層セラミックコンデンサのラインアップを揃え、対応してきた。

一方、今後のさらなる小型化・大容量化の要求に対応するためには、誘電体層の積層枚数を増やしたり、誘電体層の厚さを一層薄くする必要がある。当社では誘電体層の厚さがわずか1.0 μ mの超薄層誘電体の開発・実用化に取り組み、今回、1.0 μ m厚誘電体を用いたチップ積層セラミックコンデンサの開発にもっとも早く成功した。これは、誘電体材料の超微粒子化、および高分散化技術を追求することで均一な薄層誘電体を形成できたことと、内部電極の位置を高精度に合わせ、かつ多層化する技術を追求したことにより実現した。

現在、この技術を用いた商品として2012サイズ B特性 22 μ F 4V 定格品の量産準備体制を整えており、今後は1608(1.6mm \times 0.8mm)サイズ B特性 10 μ Fなどの小型大容量品の開発、商品化を予定している。

(注1) B特性：-25 ~ 85 の使用温度範囲で、静電容量変化率が \pm 10%である特性のこと。

(2) 小型・薄型チップコモンモードチョークコイル

パソコンやその周辺機器の高速化が進む中で、それらをつなぐUSB2.0、IEEE1394などの高速インターフェイスには差動伝送(注1)方式が普及しつつあり、携帯型電子機器へも採用されている。データ伝送レートが高速な差動伝送のラインにおけるノイズ対策には、信号に影響を与えることなくノイズを効果的に除去できるコモンモードチョークコイル(注2)の使用が有効であるが、近年の携帯型電子機器では小型化が進行し、コモンモードチョークコイルについてもより一層の小型化が求められている。これに対応するため当社は、薄膜微細加工技術とフェライト材料技術を用いて高速化した信号に対応しつつ、

1.25mm \times 1.0mm \times 0.82mmという小型で薄型のチップコモンモードチョークコイルDLP11Sシリーズを商品化した。当シリーズは、USB2.0に対応しているコモンモードチョークコイルとしては業界最小サイズを実現しており、また電極間ピッチを0.55mmとしているため、高密度実装化に適したものとなっている。更に、コイル間の結合係数(注3)を0.98以上としたことにより、信号波形なまりの原因となる信号通過帯域でのノーマルモードインピーダンスを低く抑えることができ、信号に影響を与えることなくコモンモードノイズのみを効果的に除去することができる。

商品ラインアップとして、コモンモードインピーダンス90、120、160、200 (at 100MHz 代表値)の4アイテムを揃えており、幅広い選択が可能となっている。

(注1) 差動伝送：一対の信号線間の電圧(電位差)により「0」、「1」のデータを送る方式。信号と同じ経路で流れ

る（ノーマルモード）ノイズが発生しにくいという特長がある。そのため差動伝送ラインにおけるノイズ対策は、アースから信号ラインの経路で流れる（コモンモード）ノイズがメインとなる。

（注2）コモンモードチョークコイル：2つ以上のコイルを磁気的に組み合わせたコイルで、ノーマルモードである信号には影響を与えず、コモンモードのノイズのみを除去する機能をもつチョークコイル。

（注3）結合係数：磁気的に結合したコイル間の結合の度合いを表わす係数。最大値は1。コモンモードチョークコイルにおいては、この数値が高いほどノーマルモードインピーダンスが低くなり、信号への影響が小さい。

（3）CDMA800/TDMA800/E-AMPS端末機用表面波デュプレクサ

北米の携帯電話サービスでは、1つの通信方式すなわちシングルモードだけでは全米エリアをカバーできず、端末機はデュアルモードやトリプルモード対応が一般的となっているが、こういったマルチモード端末機でもシングルモードと同程度の筐体サイズが強く要求されている。そこで当社は、CDMA800/TDMA800/E-AMPS対応端末機における端末内の部品点数の削減やRF部の小型化に寄与するため、低損失、高減衰などの電気的特性の向上、および本体サイズの小型化をはかった表面波デュプレクサを商品化した。

電気的特性は、送信側において、挿入損失を2.7dB以下、減衰量は受信側帯域で40dB以上、2倍高調波帯域で18dB以上、3倍高調波帯域で15dB以上とし当社従来品より向上している。この送信側の減衰特性が優れているため、アンテナとパワーアンプ間の高調波抑圧用ローパスフィルタが不要となり、部品削減に寄与する。受信側においては、挿入損失を4.1dB以下と向上させ、減衰量は従来品と同等の50dBを確保した。耐電力性についても、当社従来品と同等の1.2W/50000時間を保証している。また送信側から受信側へのアイソレーションが、824～849MHz帯域では53dB以上、869～894MHz帯域では43dB以上と、当社従来品より向上している。

サイズは5.0mm×5.0mm×1.85（max.）mm、重さは115mgと、それぞれ従来品の約71%（面積比）、約82%となっており、RF部の小型化・軽量化に寄与する。これは、従来送信用・受信用を別個にパッケージングした表面波フィルタ各1個（3.0mm×3.0mm）を搭載していたのに対して、設計の最適化をはかることで送受信用を1個（3.5mm×4.5mm）にまとめて搭載したことと、高密度実装技術の活用により小型マッチング素子を搭載したことで実現した。

（4）小型SMDタイプ圧電振動ジャイロ（ジャイロスター[®]）

ビデオカメラ、スチルカメラなどの手振れ検出用として小型SMDタイプの圧電振動ジャイロ（ジャイロスター[®]）「ENC-03Mシリーズ」を商品化した。

サイズは12.2 mm×7.0 mm×2.6mmであり、独自のセラミックバイモルフ構造（注1）の採用、振動子の支持ピンを回路基板に直接接着する新構造の採用や搭載ICへのCSP（注2）技術の導入により、これを実現した。当社従来品と同等の電気的性能を維持しつつ、体積比で約60%の小型・低背化となっており、圧電振動ジャイロとしては業界最小となっている。当商品は、小型であるとともに表面実装可能なSMDタイプであることから、自動機による実装にも対応しており、機器の高密度実装や生産効率の向上にも貢献する。

なお用途については、手振れ検出のほか、ロボットの姿勢制御、ヘッドマウントディスプレイやポインティングデバイスの動作検出などへの応用も可能となっている。

（注1）セラミックバイモルフ構造：2枚の異なる性質のセラミック板を接着させた構造で、振動効率が良いという特長がある。

（注2）CSP：Chip Size Packageの略。CSPでは、内蔵するチップ素子と実装面積がほぼ同等となる。

ジャイロスターは（株）村田製作所の登録商標です。

（5）超小型Bluetooth[®]用HCIモジュール（Blue Module[™]）

ユビキタな情報社会を形成する近距離無線通信システムの一つとしてBluetooth[®]が期待されている。スペース制約の厳しい携帯電話端末にBluetooth[®]の回路モジュールを搭載するには、そのモジュールの小型化が必須である。当社はこれに対応するため、当社従来品より面積比で約3/4とした9.3mm×7.9mm×1.8mmの超小型Bluetooth[®]用HCIモジュール（注1）Blue Module[™]/LMBTBシリーズを開発した。このサイズの小型化は、当社が今まで培ってきたLTCC（低温焼成セラミックス）やセラミック多層機能基板技術、高周波回路設計技術を用いて受動素子を多層基板内部に取り込むとともに、フラッシュメモリをベアチップで多層基板

底面のキャビティに収納して集積度を高めることなどで実現した。

LMBTB044はBluetooth^(R) Class2 (注2) に対応しつつ、RF部のフィルタ機能の強化により近隣の周波数帯を用いるアプリケーションとの干渉を小さくしたこと、レギュレータ回路内蔵により単一電源駆動としたことで、更に使いやすさを向上させている。

(注1) HCI : Host Controller Interfaceの略。LSIや送受信モジュールなどのハードウェアとBluetooth^(R)に組み込まれているソフトウェアとのインターフェイスのこと。HCIモジュールは、Bluetooth^(R)に必要なRF回路・ベースバンド信号処理回路・フラッシュメモリなどを網羅した構成となっている。

(注2) Class2 : Bluetooth^(R)の出力パワー規格の一つ。Class1, 2, 3と分けられており、それぞれの最大出力パワーは、+20dBm (100mW) , +4dBm (2.5mW) , 0dBm (1mW) となっている。Class2での通信距離は10m程度。

Blue Moduleは(株)村田製作所の商標です。

Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(6) 高屈折率透光性セラミックス

電子部品の軽薄短小化にともない、薄膜や微細加工プロセスに対応できる均質かつ緻密なセラミックスの必要性が高まっている。これに応えるため、マイクロ波・ミリ波向けの当社独自の誘電体共振器材料の改良を続ける中で、透光性を有する多結晶セラミックスを開発した。

当セラミックスは、共振器材料として優れた電気的特性をもつ一方で、高い透過率と屈折率を有しつつ、複屈折(入射した光波が2つに分かれて伝搬する現象)のみられない良好な光学的特性をあわせもつ多結晶セラミックスとなっている。原料から混合粉碎、成形、焼成における各技術を結集し、高屈折率誘電体基板を作製して基板中の気孔(ポア)を大幅に低減させることで、可視光から赤外(= 400nm ~ 6000nm)までの広い帯域でほぼ理論通りの透過率を実現した。更に、市販の光学ガラスでは高屈折率を得るため鉛を添加しているが、本材料は鉛を一切含まない環境配慮型の材料であり、しかも市販光学ガラス以上の高屈折率2.074(波長632.8nm He-Neレーザーでの測定)を実現している。

今回試作した基板形状は、厚さ0.2mm ~ 10mm程度で 2インチ、 3インチ、 4インチの円板形状であるが、今後は種々の形状への展開を行いつつ、光学的特性の特長をいかして電子機器などに使用される光学素子の小型・薄型化への貢献や回折効率向上を目的とした回折光学素子などへの活用といった用途を開拓していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額18,161百万円の設備投資（金額に消費税等は含まれていない。）を行った。

主な内容は、当社及び連結子会社における生産設備の増強・合理化等8,455百万円、土地及び建物取得2,589百万円、研究開発用設備の増強4,161百万円である。

なお、生産能力に著しく影響を及ぼす除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設 仮勘定	合計	
本社・長岡事業所 (京都府長岡京市)	全社管理業務、研究開発及び販売業務	研究開発設備、 その他設備	175 (40)	1,032	973	396	2,577	731
八日市事業所 (滋賀県八日市市)	原料、半製品及び一部 製品の製造	原料等生産設備	269 (110)	6,118	6,409	175	12,972	1,368
野洲事業所 (滋賀県野洲郡野洲町)	半製品及び自動機械の 生産、研究開発等	半製品等生産設備、 研究開発設備	8,530 (286)	15,410	7,009	256	31,206	2,162
横浜事業所 (横浜市緑区)	研究開発等	研究開発設備	2,654 (11)	3,021	937	1	6,615	318
東京支社 (東京都渋谷区)	販売統括業務及び販売 業務	その他設備	4,622 (2)	3,467	74	-	8,165	238
営業所・その他	販売業務等	その他設備	6,870 (278)	804	6,744	-	14,420	287

(注) 1. 提出会社の「営業・その他」の帳簿価額のうち主な内容は、岡山県にある工場建設用土地2,190百万円、及び栃岡山村田製作所に貸与している土地2,633百万円、機械装置6,317百万円である。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設 仮勘定	合計	
(株)福井村田製作所	武生工場 (福井県武生市)他	コンデンサ、高 周波デバイス及 びEMI除去フィ ルタの製造	コンデンサ等 生産設備	2,025 (221)	11,852	18,244	325	32,446	3,128
(株)出雲村田製作所	本社 (鳥根県簸川郡斐 川町)	コンデンサの製 造	コンデンサ 生産設備	1,161 (221)	8,848	13,016	861	23,886	2,195
(株)金沢村田製作所	金沢事業所 (石川県石川郡鶴 来町)他	高周波デバイス の製造	高周波デバイ ス生産設備	1,261 (114)	5,793	9,247	292	16,593	1,409
(株)富山村田製作所	本社 (富山県富山市)	圧電製品の製造	圧電製品 生産設備	1,471 (77)	3,444	5,638	219	10,772	1,263
(株)岡山村田製作所	本社 (岡山県邑久郡邑 久町)	コンデンサ及び 高周波デバイス の製造	コンデンサ等 生産設備	-	7,618	2,443	32	10,093	1,007

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設 仮勘定	合計	
Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd.	本社 (シンガポール)	コンデンサの製 造販売並びに当 社及び関係会社 の製品の販売	コンデンサ 生産設備	- (39)	3,816	9,610	51	13,477	1,456
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	本社 (タイ)	コンデンサ、抵 抗器、圧電製 品、モジュール 製品の製造販売	コンデンサ等 生産設備	127 (127)	1,222	2,463	85	3,897	3,386
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	圧電製品、抵抗 器及び高周波デ バイスの製造販 売	圧電製品等生 産設備	- (109)	1,901	1,404	342	3,647	949
Murata Electronics North America, Inc.	ステートカレッジ 事業所 他 (アメリカ合衆国)	コンデンサの製 造販売並びに当 社及び関係会社 の製品の販売	コンデンサ等 生産設備	172 (316)	1,196	841	-	2,209	617
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	コンデンサの製 造販売	コンデンサ生 産設備	- (33)	960	1,118	36	2,114	436

(注) 1. Murata Electronics Singapore(Pte.)Ltd.、Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.及び Beijing Murata Electronics Co.,Ltd.は、土地を賃借している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画している。

当連結会計年度後の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、38,000百万円であるが、その所要資金については、手許資金より充当する予定である。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)村田製作所 野洲事業所	滋賀県 野洲郡 野洲町	半製品及び自動 機械の生産、研 究開発等	研究開発設備	3,600	-	手許資金	平成15年4月	平成16年3月	-
村田土地建物(株)	京都府 長岡京市	不動産の賃貸借 及び管理、施設 保守・清掃	(株)村田製作所本 社ビル	12,200	-	当社グ ループ内 手許資金	平成15年4月	平成16年9月	-
(株)福井村田製作所	福井県 武生市	コンデンサ、高 周波デバイス及 びEMI除去フィ ルタの製造	コンデンサ等 生産設備	6,000	-	手許資金	平成15年4月	平成16年3月	-
(株)金沢村田製作所	石川県 石川郡 鶴来町	高周波デバイ スの製造	高周波デバイ ス 生産設備	4,800	-	手許資金	平成15年4月	平成16年3月	-
(株)出雲村田製作所	島根県 簸川郡 斐川町	コンデンサの製 造	コンデンサ 生産設備	1,400	-	手許資金	平成15年4月	平成16年3月	-
(株)富山村田製作所	富山県 富山市	圧電製品の製造	圧電製品 生産設備	1,200	-	手許資金	平成15年4月	平成16年3月	-

- (注) 1. 上記の生産設備は、主に新商品向け投資及び合理化投資である。従って、特段の能力増強はない。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 改修

生産能力に著しく影響を及ぼす設備改修は計画していない。

(3) 売却

生産能力に著しく影響を及ぼす設備売却は計画していない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月27日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	244,263,592	244,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	-
計	244,263,592	244,263,592	-	-

(注) 1. 発行済株式数のうち350,000株は現物出資（昭和37年9月5日払込）によるものである。

2. シンガポール証券取引所における株式の発行はD R S形式によるものである。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行している。

	第67期事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	727	727
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	72,700	72,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,264	7,264
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～平成20年7月31日	平成16年8月1日～平成20年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,264 資本組入額 3,632	発行価格 7,264 資本組入額 3,632
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとする。 2. 新株予約権者が権利行使期間前に死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、新株予約権の相続を認め、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使できるものとする。 3. その他の行使の条件については、新株予約権割当契約の定めに従うものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定している。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)1	339	239,853	348,010	64,889,866	347,976	102,729,269
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)1	661	240,514	677,520	65,567,386	677,454	103,406,723
平成13年3月1日(注)2	30	240,545	1,524	65,568,911	452,258	103,858,982
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)1	2,061	242,606	2,110,589	67,679,500	2,110,383	105,969,366
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)1	1,657	244,263	1,697,043	69,376,544	1,696,877	107,666,243

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加である。

2. (株)メイクとの合併(合併比率1:41.740)に伴う株式の発行による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	261	68	1,176	597	29	91,559	93,662	-
所有株式数 (単元)	16	1,142,142	13,533	101,360	734,537	162	449,642	2,441,230	140,592
所有株式数の割合(%)	0.0	46.8	0.6	4.1	30.1	0.0	18.4	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が113単元含まれている。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ88,116単元及び83株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	(4,856) 12,218	(2.0) 5.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス, コールマン ストリート, ロンドン EC2P 2HD, イギリス (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,046	4.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	9,827	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	(5,884) 9,780	(2.4) 4.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス, コールマン ストリート, ロンドン EC2P 2HD, イギリス (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,557	2.7
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	6,010	2.5
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,677	2.3
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,260	2.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	私書箱351 ポストン マサチューセッツ 02101 アメリカ合衆国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,578	1.9
株式会社 滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	4,551	1.9
計		75,508	30.9

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合の()内書の数値は、信託分である。
2. 当社は、自己株式8,811,683株を保有しているが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除いている。
3. 日本生命保険相互会社及びその関連会社から平成14年5月23日付で大量保有報告書の提出があり、平成14年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成15年3月31日現在の株主名簿に基づき記載している。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	11,245	4.6
ニッセイアセットマネジメント株式会社	1,058	0.4
計	12,303	5.0

4. みずほフィナンシャルグループから平成15年2月24日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成15年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成15年3月31日現在の株主名簿に基づき記載している。

なお、その大量所有報告書の変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 みずほコーポレート銀行	8,827	3.6
株式会社 みずほ銀行	820	0.3
みずほ信託銀行株式会社	3,087	1.3
みずほ証券株式会社	12	0.0
みずほアセット信託銀行株式会社	1,845	0.7
第一勧業アセットマネジメント株式会社	633	0.3
富士投信投資顧問株式会社	411	0.2
みずほインターナショナルP L C	3	0.0
計	15,641	6.4

5. シュロージャー投信投資顧問株式会社及びその関連会社から平成15年4月11日付で大量保有報告書の提出があり、平成15年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シュロージャー投信投資顧問株式会社	5,316	2.2
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ホンコン・リミテッド	37	0.0
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	3,289	1.3
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	4,355	1.8
シュロージャー・ユニット・トラスト・リミテッド	420	0.2
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・シンガポール・リミテッド	7	0.0
計	13,427	5.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,811,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,311,400	2,353,114	-
単元未満株式	普通株式 140,592	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	244,263,592	-	-
総株主の議決権	-	2,353,114	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数113個が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)村田製作所	京都府長岡京市 天神2丁目26番 10号	8,811,600	-	8,811,600	3.6
計	-	8,811,600	-	8,811,600	3.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社業務執行取締役 11 当社執行役員 8 当社幹部社員 91 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分	当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員、並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	<p>100,000株</p> <p>当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。</p> <p>更に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p>
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成21年7月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社の業務執行取締役、執行役員及び幹部社員、並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、後掲に掲げる契約に定めるところにより権利を行使できる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続を認めない。</p> <p>その他の条件については、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成14年6月27日決議)	10,000,000	100,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	10,000,000	53,263,621,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	46,736,379,000
未行使割合(%)	0.0	46.7

(注)前定時総会決議により決議された株式の総数を、前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は、4.1%である。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はない。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	10,000,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000	50,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	50,000,000,000

(注) 1. 上記の株式数及び価額の総額を上限として自己株式を取得する枠の決議を得たものである。
2. 定時株主総会により決議された株式の総数を、定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は、4.1%である。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けており、配当を安定的に実施していくことを基本としながらも、配当性向を考慮しつつ、更には企業体質の強化と収益力確保のための内部留保の充実、当期及び今後の業績等を総合的に勘案して成果の配分を行っている。

当期の配当金については、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり25円とし、年間配当金を1株当たり50円とした。

また、内部留保金は、技術革新に対応する研究開発費、新製品を含めた生産設備投資などに充当し、将来の事業の拡充及び利益の確保に努めていく。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月11日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	6,410	25,610	25,200	12,150	9,050
最低(円)	3,300	6,330	8,680	5,830	4,320

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	6,430	6,280	6,030	5,220	4,860	4,950
最低(円)	4,980	4,430	4,650	4,486	4,320	4,440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村田 泰隆	昭和22年 5月30日生	昭和48年7月 当社入社 昭和49年6月 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. ディレクター(現在) 昭和54年4月 株式会社福井村田製作所 専務取締役 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役(現在) 平成3年6月 当社取締役社長(現在) 平成4年4月 株式会社岡山村田製作所 代表取締役社長(現在) 平成13年6月 株式会社福井村田製作所 代表取締役会長(現在) 株式会社出雲村田製作所 代表取締役会長(現在) 株式会社富山村田製作所 代表取締役会長(現在) 株式会社小松村田製作所 代表取締役会長(現在) 株式会社金沢村田製作所 代表取締役会長(現在)	1,782
取締役副社長 代表取締役	営業本部・資材部・ 市場渉外部担当、営業 本部長	村田 恒夫	昭和26年 8月13日生	昭和49年3月 当社入社 昭和63年10月 Murata Europe Management GmbH ゲシェフツ・フューラー(現在) 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成9年4月 当社営業本部長(現在) 平成11年6月 当社営業本部・市場渉外部担当(現在) 平成11年9月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ディレクター(現在) 平成13年6月 株式会社富山村田製作所 代表取締役社長(現在) 株式会社金沢村田製作所 代表取締役社長(現在) 平成15年6月 当社取締役副社長(現在) 当社代表取締役(現在) 当社資材部担当(現在)	1,720

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 総務部・法務室・人 事部・労働調査部・ 知的財産部・環境管 理部担当	若村 茂一	昭和16年 6月30日生	昭和39年3月 大日本ゼロファン株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和61年12月 当社人事部長 平成3年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年6月 株式会社出雲村田製作所 代表取締 役社長(現在) 平成15年6月 当社専務執行役員(現在) 当社総務部・法務室・人事部・労働 調査部・知的財産部・環境管理部担 当(現在)	3
取締役	上席常務執行役員 経理部・財務部・企 画部・製品安全推進 室・事務管理部・e ビジネス推進準備室 担当	藤田 能孝	昭和27年 1月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年11月 当社財務部長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席常務執行役員(現在) 当社経理部・財務部・企画部・製品 安全推進室・事務管理部・eビジネ ス推進準備室担当(現在)	1
取締役	常務執行役員 第1コンポーネント 事業部長	野崎 市郎	昭和18年 11月6日生	昭和41年8月 株式会社福井村田製作所入社 平成7年4月 当社第1コンポーネント事業部長 (現在) 平成7年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員(現在)	2
取締役	常務執行役員 技術開発本部長、技 術開発本部基盤技術 支援統括部長、技術 開発本部生産技術開 発統括部長、野洲事 業所長	荒井 晴市	昭和23年 3月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年5月 当社技術管理部長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社執行役員 平成12年7月 当社野洲事業所長(現在) 平成15年6月 当社常務執行役員(現在) 当社技術開発本部長(現在) 当社技術開発本部基盤技術支援統括 部長(現在) 当社技術開発本部生産技術開発統括 部長(現在)	1
取締役	執行役員 材料開発センター統 括部長	坂部 行雄	昭和20年 10月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社技術開発本部第2開発グルー プ統括部長 平成12年6月 当社執行役員(現在) 平成15年6月 当社材料開発センター統括部長(現 在) 当社取締役(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 先端技術開発センター統括部長、横浜事業所長	石川 容平	昭和21年 10月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年3月 当社横浜事業所長(現在) 平成11年3月 当社技術開発本部第4開発グループ統括部長 平成12年6月 当社執行役員(現在) 平成15年6月 当社先端技術開発センター統括部長(現在) 当社取締役(現在)	-
取締役	執行役員 回路モジュール商品事業部長	井上 純	昭和23年 10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年3月 当社回路モジュール商品事業部長(現在) 平成13年7月 当社執行役員(現在) 平成15年6月 当社取締役(現在)	-
取締役		神崎 克郎	昭和12年 4月1日生	昭和49年10月 神戸大学 法学部教授 同学部長、司法試験審査委員、証券取引審議会委員、公認会計士審査会委員、商品取引所審議会会長などを歴任 平成12年4月 神戸大学 名誉教授(現在) 平成13年6月 当社取締役(現在) 平成15年4月 関西学院大学 法学部教授(現在)	2
取締役		田近 耕次	昭和11年 1月7日生	昭和36年12月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入社 昭和45年5月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入社 平成5年6月 監査法人トーマツ 包括代表社員 平成9年6月 監査法人トーマツ 会長・包括代表社員 平成12年6月 国際会計基準委員会(現 国際会計基準委員会財団) 評議委員(現在) 平成14年4月 中央大学大学院国際会計研究科 教授(現在) 平成14年6月 当社取締役(現在)	-
監査役 (常勤)		田地 外志雄	昭和16年 9月23日生	昭和43年3月 株式会社福井村田製作所入社 平成11年4月 当社総務・人事グループ総務部長 平成12年6月 当社総務・人事グループ法務室担当部長 当社常勤監査役(現在)	4
監査役 (常勤)		村田 充弘	昭和15年 5月22日生	昭和34年2月 当社入社 平成5年9月 当社知的財産部長 平成12年6月 当社執行役員 平成13年5月 当社知的財産グループ統括部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		山田 實	昭和8年 12月8日生	昭和31年4月 大蔵省入省 東京国税局調査第一部長、大阪税 関長、大蔵大臣審議官を歴任 昭和59年8月 社団法人信託協会 専務理事 平成元年6月 株式会社兵庫銀行 代表取締役社長 平成5年8月 生物系特定産業技術研究推進機構 副理事長 平成7年7月 山一証券投資信託委託株式会社(現 UFJパートナーズ投信株式会社) 顧問 平成10年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現在)	-
監査役		横堀 恵一	昭和15年 5月15日生	昭和38年4月 通商産業省入省 在フランス大使館参事官(商務担 当)、国際エネルギー機関情報・緊 急時システム局長、通商産業研究所 次長、地球環境担当官房審議官など を歴任 平成2年11月 財団法人日本エネルギー経済研究所 常勤顧問 平成8年7月 財団法人日本エネルギー経済研究所 理事 同研究所アジア太平洋エネルギー研 究センター 所長 平成10年10月 財団法人日本エネルギー経済研究所 専務理事 平成13年6月 当社監査役(現在) 平成13年7月 財団法人産業創造研究所 専務理事 (現在)	-
計		15人			3,524

- (注) 1. 取締役社長 村田 泰隆と取締役副社長 村田 恒夫は兄弟である。
2. 取締役 神崎 克郎、田近 耕次は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。
3. 監査役 山田 實、横堀 恵一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」である。
4. 当社の執行役員は13人で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に6人の執行役員がいる。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）附則第2項の規定に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正後の「連結財務諸表規則」（平成14年内閣府令第11号附則第3項適用）の規定に基づいて、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。ただし、セグメント情報及び関連当事者との取引については、前連結会計年度は改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度は改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。

なお、第66期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の「財務諸表等規則」に基づき、第67期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第66期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第67期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		26,062		21,221		
2.定期預金		52,991		56,552		
3.有価証券	、	284,212		343,257		
4.受取手形		20,400		14,153		
5.売掛金		63,169		70,123		
6.貸倒引当金		1,055		886		
7.たな卸資産	、	59,192		53,317		
8.未収税金		24,828		-		
9.前払費用及び その他の流動資産		2,401		3,716		
10.繰延税金資産	、	13,681		14,315		
流動資産合計			545,881		575,768	69.0
有形固定資産						
1.土地		42,989		42,838		
2.建物及び構築物		183,761		185,314		
3.機械装置及び工具器具備品		419,244		415,679		
4.建設仮勘定		6,560		3,950		
5.減価償却累計額		383,162		413,664		
有形固定資産合計			269,392		234,117	28.1
投資及びその他の資産						
1.投資	、	10,100		8,218		
2.その他の資産		6,668		5,440		
3.繰延税金資産	、	7,331		10,770		
投資及びその他の資産合計			24,099		24,428	2.9
資産合計			839,372		834,313	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		925		3,134	
2. 支払手形		860		1,092	
3. 買掛金		11,154		13,791	
4. 未払給与及び賞与		15,781		16,337	
5. 未払税金		4,228		20,232	
6. 未払費用及びその他の 流動負債		23,109		19,528	
7. 一年以内に返済予定の 長期債務		4		4	
流動負債合計			56,061 6.7	74,118	8.9
固定負債					
1. 長期債務		65		53	
2. 退職給付引当金	、	47,373		64,207	
3. 繰延税金負債	、	9,637		3,845	
固定負債合計			57,075 6.8	68,105	8.1
約定債務及び偶発債務	XI				
負債合計			113,136 13.5	142,223	17.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	XIII				
資本金		69,377	8.2	69,377	8.3
普通株式 授權株式数					
600,000,000株					
発行済株式総数					
前連結会計年度末		244,263,592株			
当連結会計年度末		244,263,592株			
資本剰余金		102,222	12.2	102,222	12.3
利益剰余金		560,590	66.8	587,893	70.5
その他の包括利益 (損失)累計額					
1. 有価証券未実現損益		261		118	
2. 最小年金負債調整勘定		2,937		10,055	
3. デリバティブ未実現損益		4		21	
4. 為替換算調整勘定		3,238		9,302	
その他の包括損失累計額 合計		5,918	0.7	19,218	2.3
自己株式(取得原価)		35	0.0	48,184	5.8
自己株式数					
前連結会計年度末		4,213株			
当連結会計年度末		8,811,683株			
資本合計		726,236	86.5	692,090	83.0
負債資本合計		839,372	100.0	834,313	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			394,775	100.0	394,955	100.0	
営業費用							
1. 売上原価		253,316			244,923		
2. 販売費及び一般管理費		58,864			59,418		
3. 研究開発費		31,594	343,774	87.1	31,427	335,768	85.0
営業利益			51,001	12.9		59,187	15.0
その他の収益(費用)							
1. 受取利息及び配当金		2,444			2,507		
2. 支払利息		142			82		
3. 有価証券評価損		2,853			2,364		
4. 為替差損益		241			1,243		
5. その他(純額)		1,717	1,407	0.4	1,397	93	0.0
法人税等及び累積的影響額 考慮前当期純利益			52,408	13.3		59,094	15.0
法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		13,104			25,288		
2. 過年度法人税等還付額		5,537			1,765		
3. 法人税等調整額		9,630	17,197	4.4	3,896	19,627	5.0
累積的影響額考慮前 当期純利益			35,211	8.9		39,467	10.0
新会計基準適用に伴う 累積的影響額			212	0.0		-	
当期純利益			34,999	8.9		39,467	10.0
1株当たり利益及び現金配当額							
基本的1株当たり 当期純利益金額							
累積的影響額考慮前 当期純利益			144.78円			163.47円	
新会計基準適用に伴う 累積的影響額			0.87円			-	
当期純利益			143.91円			163.47円	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額							
累積的影響額考慮前 当期純利益			144.21円			163.47円	
新会計基準適用に伴う 累積的影響額			0.87円			-	
当期純利益			143.34円			163.47円	
現金配当額			50.0円			50.0円	

【連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益		34,999	39,467
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		1,447	143
2. 最小年金負債調整額		2,937	7,118
3. デリバティブ未実現損益		4	25
4. 為替換算調整額		8,005	6,064
その他の 包括利益(損失)計		3,617	13,300
包括利益		38,616	26,167

【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	発行済普通 株式総数(株)	資本の部				
			資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成13年3月31日現在残高		242,606,323	67,679	100,528	537,731	9,535	-
自己株式の取得							35
転換社債の転換		1,657,269	1,698	1,694			
当期純利益					34,999		
現金配当額 (1株当たり50.0円)					12,140		
その他の包括利益						3,617	
平成14年3月31日現在残高		244,263,592	69,377	102,222	560,590	5,918	35
自己株式の取得							48,149
当期純利益					39,467		
現金配当額 (1株当たり50.0円)					12,164		
その他の包括損失						13,300	
平成15年3月31日現在残高		244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動におけるキャッシュ・ フロー					
1. 当期純利益			34,999		39,467
2. 営業活動におけるキャッシュ・ フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		56,488		50,846	
(2) 有形固定資産除売却損		105		650	
(3) 投資項目の売却益		119		39	
(4) 投資項目の評価損		2,853		2,364	
(5) 退職給付引当金繰入額 (抛出控除後)		3,977		4,830	
(6) 法人税等調整額		9,630		3,896	
(7) 新会計基準適用に伴う 累積的影響額		212		-	
(8) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の減少(増加)		36,067		2,126	
たな卸資産の減少		34,348		4,528	
未収税金の減少(増加)		24,828		24,828	
前払費用及びその他の 流動資産の減少(増加)		1,065		1,277	
支払手形及び買掛金の増加 (減少)		13,158		2,983	
未払給与及び賞与の増加 (減少)		2,506		557	
未払税金の増加(減少)		44,935		16,003	
未払費用及びその他の流動 負債の減少		6,863		3,500	
その他(純額)		623	52,959	437	97,188
営業活動におけるキャッシュ・ フロー合計			87,958		136,655

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
投資活動におけるキャッシュ・フロー					
1.有形固定資産の取得			34,591		18,161
2.投資項目の購入			1,036		1,031
3.有価証券の増加			121,116		58,798
4.貸付債権の増加			7		5
5.有形固定資産の売却による収入			154		95
6.投資項目の売却による収入			801		93
7.貸付債権の回収			52		22
投資活動におけるキャッシュ・フロー合計			155,743		77,785
財務活動におけるキャッシュ・フロー					
1.短期借入金の増加(減少)			2,788		2,396
2.長期債務の減少			570		12
3.支払配当金			12,140		12,164
4.自己株式の取得			-		48,149
財務活動におけるキャッシュ・フロー合計			15,498		57,929
換算レート変動による影響			3,519		2,221
現金及び現金同等物増減額 (減少)			79,764		1,280
現金及び現金同等物期首残高			158,817		79,053
現金及び現金同等物期末残高			79,053		77,773
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1.支払利息の支払額			136		78
2.法人税等の支払額(受取額) (過年度法人税等還付額控除後)			77,330		17,309
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記					
株式への転換による転換社債の減少			3,394		-

連結財務諸表注記事項

重要な連結会計方針の要約

1. 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計基準（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成している。

なお、「米国会計原則」としては、会計研究公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書及び財務会計基準審議会（FASB）基準書等がある。

ただし、セグメント情報は「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、「FASB基準書第131号（FASB基準書第14号を遡及改訂）」に基づくセグメント情報は作成していない。また関連当事者との取引については、重要性がないため「FASB基準書第57号」に基づく開示を省略しているが、開示の継続性を保つため「連結財務諸表規則」に基づき開示している。

2. 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行した。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けている。その後も継続して「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示している。なお、当社は米国証券取引委員会に登録していない。

3. 「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに法人税等及び累積的影響額考慮前当期純利益に対する影響額

「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表規則」に準拠して作成した場合に比べ、法人税等及び累積的影響額考慮前当期純利益が増加している場合は（増）、また減少している場合は（減）と表示している。

(1) 公正価額のある有価証券及び投資有価証券

公正価額のある有価証券及び投資有価証券については、個別財務諸表においては金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。一方、連結財務諸表上では「FASB基準書第115号」の規定に基づいて計上している。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価額で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示している。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価している。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価額が取得原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価額の測定を定期的に行っている。公正価額の下落が一時的でないと認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計年度の損益として計上している。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による法人税等及び累積的影響額考慮前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度32百万円（減）、前連結会計年度897百万円（減）である。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、個別財務諸表においては発生時に全額費用処理しているが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除している。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、個別財務諸表においては発生時に全額費用処理しているが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除している。

(4) 役員賞与

役員賞与については、個別財務諸表においては利益処分項目であるが、連結財務諸表上は繰上げ方式によりその対象連結会計年度の販売費及び一般管理費として未払計上している。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による法人税等及び累積的影響額考慮前当期純利益に対する影響額は、当連

結会計年度100百万円（減）、前連結会計年度90百万円（減）である。

(5) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、連結財務諸表上は「FASB基準書第43号」の規定に基づいて人件費相当額を未計上している。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による法人税等及び累積的影響額考慮前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度469百万円（増）、前連結会計年度680百万円（減）である。

(6) 退職給付引当金

退職給付引当金については、個別財務諸表においては退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。一方、連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「FASB基準書第87号」の規定に基づいて計上している。また、厚生年金基金の代行部分の返上について、平成15年1月30日に厚生労働大臣より将来分支給免除の認可を受けており、個別財務諸表では「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に基づき、一方、連結財務諸表上は「発生問題専門委員会基準書第03-2号（日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）」に基づいて代行部分の給付債務及び関連する年金資産が政府へ移転する次期以降に処理することとしている。また、連結財務諸表における退職給付引当金には、役員退職慰労引当金が含まれている。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による法人税等及び累積的影響額考慮前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度1,139百万円（減）、前連結会計年度2,750百万円（増）である。

(7) 土地等圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、利益として計上している。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による法人税等及び累積的影響額考慮前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度12百万円（増）、前連結会計年度93百万円（増）である。

(8) 表示様式

イ．個別財務諸表において特別損益として表示されている項目は、受取利息及び配当金、支払利息、有価証券評価損及び為替差損益を除く営業外損益とともに純額で、その他の損益に表示している。

ロ．「米国会計原則」では剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれる全ての項目についての計算を表示するのが一般的であり、連結財務諸表上もこれに従って「連結株主持分計算書」として開示している。

ハ．「FASB基準書第130号（包括利益の報告）」に基づく包括利益は、当期純利益、有価証券未実現損益の増減、最小年金負債調整勘定の増減、デリバティブ未実現損益の増減及び為替換算調整勘定の増減により構成され、連結包括利益計算書に表示している。「FASB基準書第130号」は、資産の評価方法及び損益に影響を与えるものではなく、追加的な開示を要求するのみである。

ニ．連結損益計算書の下に1株当たり利益及び現金配当額を表示している。なお、「米国会計原則」では開示を要求されていないが、最近2連結会計年度末における1株当たり純資産額は、当連結会計年度末2,939.41円、前連結会計年度末2,973.22円である。

4. 連結範囲及び持分法の適用

連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去している。

なお、当社は「米国会計原則」によって連結財務諸表を作成しているため、関係会社について、持株基準により連結子会社の判定を行っている。このため支配力基準により連結子会社の判定を行う「連結財務諸表原則」では連結対象となる「Murata Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.」を持分法適用関連会社としている。

連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内連結子会社	23社	23社
海外連結子会社	29社	30社

持分法適用会社数の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
海外関連会社	1社	1社

(注) 子会社及び関連会社は、7頁「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。

5. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

会社名	決算日
Beijing Murata Electronics Co.,Ltd.	12月31日
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	12月31日
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	12月31日
Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	12月31日

(注) 1. 上記以外に12月決算の海外連結子会社が6社ある。

2. 連結子会社の決算日現在の個別財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは「現金及び預金」と流動性の高い「定期預金」を「連結キャッシュ・フロー計算書」における「現金及び現金同等物」と定義している。これらの「定期預金」は、元本の減少を伴うことなく随時、引き出すことが可能である。

7. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については時価評価法を採用している。

8. 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。

9. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価している。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価している。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりである。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定している。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～10年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

10. 収益の認識基準

当社グループは、「契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上している。

11. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理している。なお、最近2連結会計年度における当該金額は、当連結会計年度1,507百万円、前連結会計年度1,483百万円である。

12. 税効果会計

税効果の会計処理は、「FASB基準書第109号」の規定に基づいて計上している。同基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求している。法人税等調整額は毎年の繰延税金資産・負債の増減に基づいて算出されている。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上している。税率変更の繰延税金資産・負債への影響は、税率変更の制定日の属する会計年度に認識される。国内連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されないため繰延税金負債は認識していないが、海外連結子会社の期末未分配利益については、外国税額控除を考慮した上で、将来の配当時に日本で課される税金について繰延税金負債を認識している。

13. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「FASB基準書第128号」の規定を採用している。同基準書では、当期純利益を期中平均発行済株式数で除した「基本的1株当たり当期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の双方を連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求している。

14. 金融派生商品

当社グループは、前連結会計年度より「FASB基準書第133号（金融派生商品取引の会計及びヘッジ活動）」、「FASB基準書第138号（特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に係る会計処理 - 基準書第133号の修正）」を適用している。

同基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価額をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求している。

当社グループは金融派生商品の契約締結日において、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建キャッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定している。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させている。

当社グループは、金融派生商品とヘッジ対象の通貨及び条件が一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えている。

同基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価額の増減は、その他の包括利益（損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられる。

同基準適用による前連結会計年度の当期純利益への期首累積的影響額は税効果考慮後で212百万円（損失）であり、その他の包括利益（損失）累計額としての期首累積的影響額は税効果考慮後で395百万円（損失）である。

15. ストックオプション制度

当社グループは、ストックオプションの会計処理について、「FASB基準書第123号（株式に基づく報酬の会計処理）」において認められている「APB意見書第25号（従業員に発行した株式の会計処理）」に定められた本源的価値法を適用している。付与したストックオプションの行使価格は、権利付与日における当社株式の市場価格を上回っているため、当社グループは報酬コストの計上を行っていない。

なお、ストックオプション制度に関する開示については、「FASB基準書第123号」及び平成14年12月に公表された「FASB基準書第148号（株式に基づく報酬の会計処理 - 経過措置及び開示 - 基準書第123号の改訂）」に従って開示している。当連結会計年度末のストックオプション制度の状況については注記 に記述している。

当社グループが「FASB基準書第123号」に定める公正価値法を適用した場合の当期純利益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は、次のとおりである。

(1) 当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
報告数値(百万円)	39,467
公正価値法を適用した場合のストックオプションコスト (税効果調整後)(百万円)	54
想定数値(百万円)	39,413

(2) 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
報告数値	
基本的(円)	163.47
潜在株式調整後(円)	163.47
想定数値	
基本的(円)	163.24
潜在株式調整後(円)	163.24

付与されたオプションの付与日現在の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて以下の加重平均想定値を用いて見積もっている。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
加重平均リスク・フリー利子率(%)	0.26
加重平均見積権利行使期間(年)	4.00
加重平均見積ボラティリティ(%)	55.40
加重平均見積配当率(%)	0.80

16. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当連結会計年度3,492百万円、前連結会計年度3,222百万円である。

17. 顧客に支払われる対価

当社グループは、当連結会計年度より「発生問題専門委員会基準書第01-9号（バンダーから顧客（再販

業者を含む)に支払われる対価の会計処理)」を適用している。同基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、連結損益計算書上の区分を規定している。同基準書を適用した結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の対価を売上高から控除しているが、その影響は軽微である。

なお、同基準書の適用による前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替え再表示は行っていない。

18. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、当連結会計年度より「FASB基準書第144号(長期性資産の減損又は処分に係る会計処理)」を適用している。同基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について適用され、減損及び廃棄予定の長期性資産に関する会計処理について規定している。なお、同基準書の適用による当連結会計年度の業績及び財政状態に与える影響は軽微である。

19. 保証

当社グループは、当連結会計年度より「FASB解釈指針第45号(他社の債務の間接保証を含む、保証に関する保証人の会計及び開示)」を適用している。同解釈指針は、特定の保証に関する債務について保証人が負うべき開示内容を規定し、それらの保証についての会計処理を明確化している。当連結会計年度末における債務保証の状況については、注記XIに記載している。

20. 見積りの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準によって連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積り及び仮定がなされる。これらの見積り及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与える。また、これらの見積りが実際の結果と異なることもあり得る。

21. 組替表示

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示している。

公正価額のある有価証券及び投資有価証券

最近2連結会計年度末における公正価額のある有価証券及び投資有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりである。

種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日）				当連結会計年度末（平成15年3月31日）			
	取得原価 （百万円）	未実現利益 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）	取得原価 （百万円）	未実現利益 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）
政府債	84,803	52	8	84,847	135,497	8	12	135,493
民間債	199,813	320	768	199,365	207,917	317	470	207,764
有価証券	284,616	372	776	284,212	343,414	325	482	343,257
民間債	20	-	9	11	8	-	-	8
株式	7,590	1,260	163	8,687	5,224	729	120	5,833
投資	7,610	1,260	172	8,698	5,232	729	120	5,841
合計	292,226	1,632	948	292,910	348,646	1,054	602	349,098

（注） 投資有価証券に含まれる公正価額のない非上場株式等（当連結会計年度2,377百万円、前連結会計年度1,402百万円）については、上表に含めていない。

当連結会計年度末における売却可能有価証券（政府債及び民間債）の満期日別内訳は、次のとおりである。

期日	取得原価（百万円）	公正価額（百万円）
1年以内	246,704	246,645
1年超5年以内	83,826	83,957
5年超	12,892	12,663
合計	343,422	343,265

最近2連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
売却額（百万円）	530	1,085
実現利益（百万円）	5	41
実現損失（百万円）	25	7

たな卸資産

最近2連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
商品及び製品(百万円)	23,195	20,627
仕掛品(百万円)	24,567	23,028
原材料・貯蔵品(百万円)	11,430	9,662
合計	59,192	53,317

短期借入金

当連結会計年度末における銀行借入による短期借入金の平均利率は、1.2%(前連結会計年度末3.2%)である。

退職給付

最近2連結会計年度における予測給付債務等に関する情報は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
予測給付債務の変動		
期首の予測給付債務(百万円)	102,801	115,294
勤務費用(百万円)	6,531	5,715
利息費用(百万円)	2,995	2,820
制度加入者の掛金(百万円)	612	511
過去勤務債務(百万円)	1,667	-
数理計算上の差異(百万円)	6,841	8,789
年金給付額(百万円)	1,182	1,319
一時金支給額(百万円)	1,637	1,790
期末の予測給付債務(百万円)	115,294	130,020
年金資産の変動		
期首の年金資産公正価額(百万円)	56,272	56,664
年金資産の実際運用収益(百万円)	3,366	7,527
事業主の拠出額(百万円)	4,566	4,604
制度加入者の掛金(百万円)	612	511
年金給付額(百万円)	1,182	1,319
一時金支給額(百万円)	238	204
期末の年金資産公正価額(百万円)	56,664	52,729
年金資産を超える予測給付債務 (百万円)	58,630	77,291
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	268	133
未認識数理計算上の差異(百万円)	33,301	46,348
未認識過去勤務債務(百万円)	17,274	16,150
差引(百万円)	42,335	46,960

上記の費用処理された額は、連結貸借対照表上、次のとおり計上されている。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付引当金(百万円)	47,373	64,207
最小年金負債調整勘定(税効果調整前) (百万円)	5,038	17,247
差引(百万円)	42,335	46,960

なお、最近2連結会計年度の累積給付債務が年金資産の公正価額を上回っており、その累積給付債務は、当連結会計年度末114,936百万円(前連結会計年度末104,463百万円)である。

最近2連結会計年度における期間退職金費用の内訳は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
勤務費用(従業員拠出年金掛金を除く) (百万円)	6,531	5,715
利息費用(百万円)	2,995	2,820
年金資産の期待運用収益(百万円)	1,677	1,412
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	134	134
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3,114	4,460
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	1,116	1,123
合計(百万円)	9,981	10,594

最近2連結会計年度の給付債務及び年金資産運用利回りの計算に用いられた条件は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
割引率(%)	2.5	2.0
将来の昇給率(%)	2.0	2.0
年金資産の長期運用利回り(%)	3.0	2.5

会計基準変更時差異の未処理額は、15年による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理している。

前連結会計年度の過去勤務債務の発生は、厚生年金制度を採用している当社と国内連結子会社1社の加算部分の制度改定及び年金支給条件等の改定によるものである。これにより予測給付債務が前連結会計年度に1,667百万円減少している。なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理している。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けている。厚生年金基金の代行部分の返上については「発生問題専門委員会基準書第03-2号(日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)」に基づいて代行部分の給付債務及び関連する年金資産が政府へ移転する次期以降に処理することとしている。

なお、当連結会計年度末における退職給付引当金には、役員退職慰労引当金1,070百万円(前連結会計年度末1,122百万円)が含まれている。

ストックオプション制度

当社グループは、当社の業務執行取締役及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、ストックオプションとして当社普通株式に対する新株予約権727個（72,700株）を発行している。

当該制度のもとで、ストックオプションの行使価格は付与日の当社株式の時価を上回っており、付与後6年で失効する。ストックオプションは付与日の2年後に権利が確定する。

ストックオプション制度の当連結会計年度末の状況及び当連結会計年度の変動は、次のとおりである。

定額オプション	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	オプション数量 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使オプション	-	-
期中付与分	72,700	7,264
期中行使分	-	-
期中喪失分	-	-
期末未行使オプション	72,700	7,264
期末現在行使可能オプション	-	-
期中に付与されたオプションの付与日における加重平均公正価値(円)	2,246	

未行使オプション			
行使価格の範囲 (円)	期末残高 (株)	加重平均残存 契約年数 (年)	加重平均 行使価格 (円)
7,264	72,700	5.33	7,264

なお、当連結会計年度末において行使可能なストックオプションはない。

法人税等

最近2連結会計年度の連結損益計算書上の実効税率は、次の理由により税法の法定実効税率と相違している。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
税法の法定実効税率(%)	41.7	41.7
増加(減少)の理由		
税額控除(%)	3.6	4.4
永久的な損益不算入項目(%)	0.2	0.1
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減(%)	4.9	0.5
過年度法人税等還付額(%)	9.5	2.6
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正(%)	-	1.1
その他(%)	0.9	0.0
連結損益計算書上の実効税率(%)	32.8	33.2

「FASB基準書第109号」によると、法人税法等の改正又は税率変更の影響は、その改正又は制定された日の属する会計年度に認識され、繰延税金資産・負債が新しい法人税法等又は税率で再計算される。平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、標準税率は41.7%から40.4%に引き下げられた。これにより、平成15年度において繰延税金負債が677百万円減少している。

過年度法人税等還付額は、平成3年度から平成7年度までの5年間における当社の海外子会社向け商製品販売価格につき、税務当局から国外移転所得があるとして法人税の更正を受けたため、不服審判所に異議を申し立てるとともに、我国の税務当局と当該国との相互協議を行ってきたが、前連結会計年度において、このうち一部について相互協議が合意に至り、支払済の法人税等5,537百万円の還付を受け、更に当連結会計年度においてその更正処分の一部取消の裁決が出され、支払済の法人税等1,765百万円の還付を受けたものである。

なお、当該裁決により国外移転所得に関する更正事案は全て結実した。

最近2連結会計年度末における繰延税金資産・負債を構成する一時差異及び繰越欠損金の内訳は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
未実現利益の消去	2,783	-	1,967	-
退職給付債務	16,176	-	22,994	-
事業税	159	1,670	1,771	-
未払有給残高	1,738	-	1,543	-
棚卸資産評価減	4,724	-	2,792	-
海外連結子会社の未分配利益	-	20,635	-	18,239
有価証券及び投資の調整	421	-	416	-
減価償却費	4,938	995	4,075	905
未払賞与	2,471	-	4,035	-
その他の一時差異	4,675	3,714	6,860	3,962
繰越欠損金	2,892	-	213	-
合計	40,977	27,014	46,666	23,106
評価性引当金	2,652	-	2,336	-
繰延税金資産・負債	38,325	27,014	44,330	23,106

当社グループは、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる繰延税金資産に対して評価性引当金を計上している。

当連結会計年度末において、繰延税金資産に対する評価性引当金が316百万円減少（前連結会計年度末2,594百万円増加）している。

当連結会計年度末において、連結子会社が有する税務上の繰越欠損金は957百万円（前連結会計年度末7,071百万円）であり、繰越期限は、主に平成15年度から平成19年度までである。

海外における活動

最近2連結会計年度における海外連結子会社の売上高及び純資産は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	売上高(百万円)	199,593
純資産(百万円)	144,093	136,474

1株当たり利益

最近2連結会計年度における1株当たり当期純利益金額と潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算は、次のとおりである。なお、当連結会計年度における72,700株相当のストックオプション（新株予約権）については、希薄化効果を生じさせていないため、潜在株式調整後累積的影響額考慮前1株当たり当期純利益金額の計算から除いている。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額(円)	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額(円)
累積的影響額考慮前当期純利益	35,211	243,205,574	144.78	39,467	241,433,886	163.47
希薄化効果のある証券の影響 1.8%無担保第4回転換社債	14	1,057,733		-	-	
潜在株式調整後累積的影響額考慮 前当期純利益	35,225	244,263,307	144.21	39,467	241,433,886	163.47

包括利益

最近2連結会計年度におけるその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
有価証券未実現損益						
当期発生有価証券未実現損益	5,324	2,220	3,104	2,546	1,032	1,514
当期純利益に含まれた実現損益 の組替	2,842	1,185	1,657	2,300	929	1,371
有価証券未実現損益計	2,482	1,035	1,447	246	103	143
最小年金負債調整額	5,038	2,101	2,937	12,209	5,091	7,118
デリバティブ未実現損益						
新会計基準適用に伴う累積的影響 額	678	283	395	-	-	-
当期発生デリバティブ未実現損 益	357	149	208	261	108	153
当期純利益に含まれた実現損益 の組替	1,028	429	599	219	91	128
デリバティブ未実現損益計	7	3	4	42	17	25
為替換算調整額	9,353	1,348	8,005	7,351	1,287	6,064
その他の包括利益（損失）計	1,826	1,791	3,617	19,764	6,464	13,300

XI 約定債務及び偶発債務

当連結会計年度末における固定資産に関する約定債務は、3,159百万円（前連結会計年度末4,178百万円）である。また、当連結会計年度末における輸出手形の割引に関する偶発債務は、398百万円（前連結会計年度末332百万円）であり、当連結会計年度末における連結子会社の銀行借入金等に対する当社の債務保証残高は、3,169百万円である。この債務保証は、連結子会社が利息及び手数料を含む借入金を全て返済するまで続き、清算や特別な事情が発生した際には、当社が全額を支払うこととなる。

XII 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上している。同時に当社グループは外国為替の変動リスクを軽減する目的で外国為替予約契約を結んでいる。

1. 資産及び負債

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価額は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しい。

(2) 有価証券

公正価額は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価額を用いている。最近2連結会計年度末の有価証券の公正価額は「公正価額のある有価証券及び投資有価証券」に記載している。

(3) 投資及びその他の資産

公正価額は主として同一もしくは類似商品の取引所時価もしくは店頭売買価格に基づいて計算されている。投資及びその他の資産の当連結会計年度末の公正価額は13,659百万円（前連結会計年度末16,682百万円）であり、対応する帳簿価額は13,658百万円（前連結会計年度末16,768百万円）である。

2. 先物為替予約

当社グループは、原則として3か月以内に発生すると思われる会社間取引、外貨建資産・負債の一定割合について、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っている。最近2連結会計年度における先物為替予約の契約額は当連結会計年度4,796百万円、前連結会計年度2,376百万円であり、公正価額は当連結会計年度末40百万円（資産）、前連結会計年度末15百万円（負債）であり、連結貸借対照表計上額と等しい。

公正価額の変動額は、その他の包括利益（損失）累計額の増減として報告している。当該金額は、主にヘッジ対象取引に関連する製品が海外連結子会社から顧客に売上げられた時点、すなわち、ヘッジ対象が損益に影響を与える時点でその他の収益（費用）として損益計算書に計上される。当連結会計年度末にその他の包括利益（損失）累計額に計上された金額は3か月以内に損益に組替えられる見込みである。

契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しない。また、契約相手先の債務不履行は予想されていない。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動の影響と相殺され、ヘッジ効果を実現している。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っている。

当社グループは一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受ける。しかしながら、当社グループは厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験していない。

XIII 後発事象

平成15年6月27日開催の株主総会において、以下の3項目を決議した。

- (1) 平成15年3月31日現在の株主に対し現金配当5,886百万円(1株につき25.0円)を実施すること。
- (2) 事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うべきと判断した場合、商法第210条の規定に基づき、必要に応じ、次のとおり自己株式を取得すること。

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	1,000万株(上限)
株式の取得の総数	500億円(上限)
- (3) 商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき、当社の業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、10万株を上限にストックオプションとして新株予約権を発行すること。

XIV セグメント情報

以下のセグメント情報は「連結財務諸表規則」により作成している。

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電子部品及びその関連製品の製造並びに販売を主たる事業として行っている。当事業における売上高、営業利益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っていない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	195,182	50,777	49,070	99,746	394,775	-	394,775
(2) セグメント間の 内部売上高	90,332	694	366	13,009	104,401	104,401	-
計	285,514	51,471	49,436	112,755	499,176	104,401	394,775
営業費用	255,013	51,153	42,142	101,053	449,361	105,587	343,774
営業利益	30,501	318	7,294	11,702	49,815	1,186	51,001
資産	385,544	24,617	23,096	68,085	501,342	338,030	839,372

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	196,798	47,056	44,066	107,035	394,955	-	394,955
(2) セグメント間の 内部売上高	106,868	152	163	14,743	121,926	121,926	-
計	303,666	47,208	44,229	121,778	516,881	121,926	394,955
営業費用	259,343	45,180	41,154	112,830	458,507	122,739	335,768
営業利益	44,323	2,028	3,075	8,948	58,374	813	59,187
資産	333,169	16,267	22,005	64,664	436,105	398,208	834,313

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア.....中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度408,027百万円（前連結会計年度347,302百万円）であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	56,074	56,706	140,089	252,869
連結売上高（百万円）				394,775
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	14.2	14.4	35.5	64.1

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	51,095	55,947	149,421	256,463
連結売上高（百万円）				394,955
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	12.9	14.2	37.8	64.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス

(3) アジア・その他...中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

「連結財務諸表規則」により作成している。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	村田泰隆	-	-	当社代表取締役社長 (財)村田学術振興財団 専務理事	被所有 直接 0.7	-	-	(財)村田学術振興財団に対する寄付	200	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ナナオ	石川県松任市	2,272	電子機器製造販売	被所有 直接 0.6	-	商品製品の販売及び原材料等の購入	1 当社商品製品の販売 2 原材料等の購入 2 固定資産の購入	722 24 6	売掛金 買掛金 未払金	105 1 0

(注) 1. (財)村田学術振興財団の理事長である村田 治氏は、平成13年6月28日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって、当社代表取締役会長を退任しており、平成13年4月1日から平成13年6月28日までの期間において当社と当財団の取引は発生していない。

2. ㈱ナナオは、当社役員及びその近親者が議決権の過半数を直接保有している会社であったが、同社が平成14年3月12日付で東京証券取引所市場第二部に上場するにあたり公募増資等を行ったことに伴い、当社役員及びその近親者が所有する議決権は過半数未満となったため、関連当事者に該当しなくなった。従って、取引金額については関連当事者であった期間の金額、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載している。

3. ㈱ナナオとの取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社商品製品の販売については、一般の販売取引と同様に市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉により受注価格を決定している。回収条件についても、一般の販売取引と同様なものとなっている。
- 2 各仕入については、一般仕入取引と同様に複数社より見積りを入手し、品質等を勘案した上で発注先及び発注価格を決定している。支払条件についても、一般の仕入取引と同様なものとなっている。
なお、原材料等の購入には当社の関係会社が使用する設備等を当社が発注し、代理購入したものを含む。

4. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金(百万円)	925	3,134	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (百万円)	4	4	4.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(百万円)	50	39	3.7	平成17年~36年
その他の有利子負債(百万円)	-	-	-	-
計(百万円)	979	3,177	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 今後5年間の年度別の長期借入金の返済予定額の合計は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4	3	3	3

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第66期 (平成14年3月31日)		第67期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,119		1,059	
2.受取手形	5	19,259		12,910	
3.売掛金	2	38,534		48,329	
4.有価証券		127,277		158,158	
5.商品及び製品		4,234		4,095	
6.原材料		3,399		2,564	
7.仕掛品		5,976		5,415	
8.貯蔵品		1,469		1,019	
9.短期貸付金		3,690		18,099	
10.関係会社短期貸付金		2,906		11	
11.一年以内に回収する関係会社長期貸付金		4,244		1,462	
12.未収法人税等		13,050		-	
13.前払費用		0		-	
14.未収収益		534		615	
15.繰延税金資産		2,953		5,599	
16.その他	3	1,830		3,971	
貸倒引当金		170		100	
流動資産合計		232,311	47.1	263,212	55.6
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		29,407		27,218	
(2)構築物		2,821		2,637	
(3)機械及び装置		23,377		17,975	
(4)車両運搬具		57		39	
(5)工具、器具及び備品		4,915		4,133	
(6)土地		28,291		23,122	
(7)建設仮勘定		1,175		830	
有形固定資産合計		90,044	18.2	75,957	16.0

区分	注記 番号	第66期 (平成14年3月31日)		第67期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		48		41	
(2) 借地権		70		70	
(3) ソフトウェア		1,206		1,222	
(4) その他		109		93	
無形固定資産合計		1,435	0.3	1,428	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		119,956		92,263	
(2) 関係会社株式		13,264		13,274	
(3) 関係会社出資金		3,731		3,731	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		52		40	
(5) 関係会社長期貸付金		20,335		8,129	
(6) 長期前払費用		475		377	
(7) 繰延税金資産		10,748		13,864	
(8) その他		1,551		1,552	
貸倒引当金		210		210	
投資その他の資産合計		169,905	34.4	133,023	28.1
固定資産合計		261,386	52.9	210,410	44.4
資産合計		493,698	100.0	473,622	100.0

区分	注記 番号	第66期 (平成14年3月31日)		第67期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	153		689	
2. 買掛金	2	21,023		24,026	
3. 一年以内に返済する長期借入金		4		3	
4. 未払金		3,025		3,061	
5. 未払費用		4,605		5,604	
6. 未払法人税等		-		8,530	
7. 前受金		103		36	
8. 預り金		1,140		894	
流動負債合計		30,056	6.1	42,845	9.0
固定負債					
1. 長期借入金		50		38	
2. 退職給付引当金		18,710		26,360	
3. 役員退職慰労引当金		1,121		1,070	
4. その他		14		14	
固定負債合計		19,896	4.0	27,483	5.8
負債合計		49,953	10.1	70,329	14.8

区分	注記 番号	第66期 (平成14年3月31日)		第67期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	69,376	14.1	-	
資本準備金		107,666	21.8	-	
利益準備金		7,899	1.6	-	
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		11		-	
(2) 特別償却準備金		510		-	
(3) 買換資産圧縮積立金		3		-	
(4) 別途積立金		217,707	218,233	-	-
2. 当期末処分利益			40,156		-
その他の剰余金合計			258,389	52.3	-
その他有価証券評価差額 金			447	0.1	-
自己株式			35	0.0	-
資本合計			443,744	89.9	-
資本金	4	-		69,376	14.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		107,666	
資本剰余金合計			-	107,666	22.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		7,899	
2. 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		-		11	
(2) 特別償却準備金		-		523	
(3) 買換資産圧縮積立金		-		3	
(4) 別途積立金		-		232,707	
3. 当期末処分利益		-		32,972	
利益剰余金合計			-	274,118	57.9
その他有価証券評価差額 金			-	315	0.1
自己株式	6		-	48,184	10.2
資本合計			-	403,293	85.2
負債資本合計			493,698	100.0	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第66期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品製品等売上高	1,4	289,985			303,972		
2. 役務収益	2,4	8,536	298,522	100.0	9,420	313,392	100.0
売上原価							
1. 期首商品製品たな卸高		6,942			4,234		
2. 当期商品仕入高	4	208,898			230,648		
3. 当期製品製造原価		52,467			47,833		
合計		268,308			282,716		
4. 半製品供給控除高	1	25,286			30,993		
5. 期末商品製品たな卸高		4,234	238,787	80.0	4,095	247,626	79.0
売上総利益			59,734	20.0		65,765	21.0
販売費及び一般管理費	3		51,820	17.4		54,789	17.5
営業利益			7,913	2.6		10,976	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		83			1		
2. 有価証券利息		758			932		
3. 貸付金利息		594			330		
4. 受取配当金	4	10,313			14,954		
5. 雑収入		1,445	13,194	4.4	1,364	17,584	5.6
営業外費用							
1. 支払利息		6			6		
2. 転換社債利息		24			-		
3. 寄付金		267			33		
4. 有価証券評価損		1,532			2,119		
5. 固定資産除売却損		101			-		
6. 雑損失		232	2,164	0.7	736	2,896	0.9
経常利益			18,944	6.3		25,664	8.2

区分	注記 番号	第66期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益	4,5	4,333	4,333	1.5	1,864	1,864	0.6
特別損失							
1. 固定資産除売却損	6	-	-		4,545	4,545	1.5
税引前当期純利益			23,278	7.8		22,983	7.3
法人税、住民税及び事業税		5,049			10,137		
過年度法人税等還付額	5	4,383			1,583		
法人税等調整額		325	339	0.1	5,654	2,899	0.9
当期純利益			22,938	7.7		20,083	6.4
前期繰越利益			23,291			18,946	
中間配当額			6,073			6,057	
当期末処分利益			40,156			32,972	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	22,682	43.4	21,473	42.7
労務費		12,977	24.8	13,803	27.4
経費		16,660	31.8	15,031	29.9
当期総製造費用		52,321	100.0	50,308	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,203		5,976	
合計		61,524		56,285	
期末仕掛品たな卸高		5,976		5,415	
他勘定振替高	2	3,080		3,036	
当期製品製造原価		52,467		47,833	

(脚注)

原価計算の方法

期末において期中の総製造費用すなわち実際原価を材料費、加工費別に把握した上でこれを部門配賦し、かつ、各部門内においてそれぞれ工程別に配分し、更に品種別、等級別に按分計算した後、製品及び仕掛品に配賦することにより製品及び仕掛品の製造原価を決定している。

1 このうち、主なものは次のとおりである。

外注加工費	2,977百万円
減価償却費	8,936
電力料及び水道光熱費	1,504

2 他勘定振替高は、有形固定資産等に振替えたものである。

(脚注)

同左

1 このうち、主なものは次のとおりである。

外注加工費	3,176百万円
減価償却費	7,396
電力料及び水道光熱費	1,597

2 同左

【利益処分計算書】

		第66期 (株主総会承認日 平成14年6月27日)		第67期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			40,156		32,972
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		78		97	
2. 別途積立金取崩額		-	78	45,000	45,097
合計			40,235		78,070
利益処分額					
1. 配当金		6,106		5,886	
2. 役員賞与金 (うち取締役賞与金)		90 (90)		100 (100)	
3. 任意積立金					
(1) 買替資産圧縮積立金		-		0	
(2) 土地圧縮積立金		-		0	
(3) 特別償却準備金		91		84	
(4) 別途積立金		15,000	21,288	-	6,070
次期繰越利益			18,946		71,999

重要な会計方針

項目	第66期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による低価法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による低価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物……10～50年 機械装置……4～10年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用している。 長期前払費用……定額法	同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上している。	同左

項目	第66期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第67期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(22,177百万円)は、5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末現在の支給見積額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(22,177百万円)は、5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は、特別利益5,972百万円と見込まれる。</p> <p>同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>同左</p>

項目	第66期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っている。</p> <p>当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っている。</p> <p>なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれている。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、83頁「1株当たり情報」に含めて記載している。</p>

表示方法の変更

第66期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>従来、営業外費用に区分掲記していた「製品取替・補修費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より「雑損失」に含めて表示している。なお、当期の「製品取替・補修費用」は49百万円である。</p>	

追加情報

第66期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>自己株式 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(前期末0百万円)については、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第66期 (平成14年3月31日)	第67期 (平成15年3月31日)																																
1 有形固定資産の減価償却累計額 108,186百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 117,663百万円																																
2 関係会社に対する債権・債務	2 関係会社に対する債権・債務																																
売掛金 8,140百万円	売掛金 9,382百万円																																
買掛金 17,333	買掛金 18,472																																
3 消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を流動資産その他(未収金)に含めて計上している。	3 同左																																
4 授權株式数 600,000,000株	4 授權株式数 普通株式 600,000,000株																																
発行済株式総数 244,263,592	発行済株式総数 普通株式 244,263,592																																
「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。	「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。																																
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。	5																																
なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。																																	
受取手形 2,670百万円																																	
支払手形 6																																	
6	6 自己株式数 普通株式 8,811,683株																																
債務保証	債務保証																																
下記の会社及び従業員の借入金等に対して保証を行っている。	下記の会社及び従業員の借入金等に対して保証を行っている。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">649</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">509</td> </tr> <tr> <td>Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>Beijing Murata Electronics Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,692</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	649	Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	509	Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	322	Beijing Murata Electronics Co.,Ltd.	80	Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	50	従業員	79	計	1,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">1,902</td> </tr> <tr> <td>Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">1,264</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">802</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4,042</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	1,902	Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	1,264	Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	802	Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	24	Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	10	従業員	37	計	4,042
保証先	保証額 (百万円)																																
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	649																																
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	509																																
Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	322																																
Beijing Murata Electronics Co.,Ltd.	80																																
Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	50																																
従業員	79																																
計	1,692																																
保証先	保証額 (百万円)																																
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	1,902																																
Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	1,264																																
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	802																																
Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	24																																
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	10																																
従業員	37																																
計	4,042																																
輸出手形割引高 224百万円	輸出手形割引高 354百万円																																
配当制限	配当制限																																
その他の剰余金のうち35百万円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されている。	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は315百万円である。																																

(損益計算書関係)

第66期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第67期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																
<p>1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 関係会社等に対して供給している半製品は、当該関係会社で加工後製品となり、この製品は海外関係会社の場合は当社を経由せず直接需要者に販売されるが、国内関係会社の場合は当社に商品として購入され再度販売されることになる。このため海外関係会社に対する半製品供給高はこれを商品製品等売上高として計上し、国内関係会社等に対するものは売上高の重複計上をさけるため売上として認識せず、半製品供給控除高に計上し、売上原価より控除している。</p> <p>なお、機械売上高についても商品製品等売上高に含めて計上している。</p>	<p>1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 同左</p>																																																																
<p>2 役務収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">技術及び経営援助収入</td> <td style="text-align: right;">8,383百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の役務収益</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>	技術及び経営援助収入	8,383百万円	その他の役務収益	153	<p>2 役務収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">技術及び経営援助収入</td> <td style="text-align: right;">9,285百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の役務収益</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>	技術及び経営援助収入	9,285百万円	その他の役務収益	134																																																								
技術及び経営援助収入	8,383百万円																																																																
その他の役務収益	153																																																																
技術及び経営援助収入	9,285百万円																																																																
その他の役務収益	134																																																																
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は12%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%である。主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">8,341</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,688</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">2,125</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,921</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">25,788</td></tr> <tr><td>(うち退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,070)</td><td></td></tr> </table>	荷造発送費	855百万円	広告宣伝費	775	役員報酬	291	従業員給与手当	8,341	賞与手当	2,688	福利費	2,125	退職給付費用	3,921	役員退職慰労引当金繰入	95	旅費交通費	821	賃借料	735	減価償却費	1,351	手数料	6,449	受取業務手数料	1,776	研究開発費	25,788	(うち退職給付費用	2,169	減価償却費	5,070)		<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%である。主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">8,983</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,486</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">2,491</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,965</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">6,420</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td style="text-align: right;">1,987</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">26,795</td></tr> <tr><td>(うち従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">8,417</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,088</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,913</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,808)</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	287百万円	従業員給与手当	8,983	賞与手当	3,486	福利費	2,491	退職給付費用	4,965	役員退職慰労引当金繰入	82	賃借料	723	減価償却費	1,293	手数料	6,420	受取業務手数料	1,987	研究開発費	26,795	(うち従業員給与手当	8,417	賞与手当	3,088	退職給付費用	2,913	減価償却費	4,808)	
荷造発送費	855百万円																																																																
広告宣伝費	775																																																																
役員報酬	291																																																																
従業員給与手当	8,341																																																																
賞与手当	2,688																																																																
福利費	2,125																																																																
退職給付費用	3,921																																																																
役員退職慰労引当金繰入	95																																																																
旅費交通費	821																																																																
賃借料	735																																																																
減価償却費	1,351																																																																
手数料	6,449																																																																
受取業務手数料	1,776																																																																
研究開発費	25,788																																																																
(うち退職給付費用	2,169																																																																
減価償却費	5,070)																																																																
役員報酬	287百万円																																																																
従業員給与手当	8,983																																																																
賞与手当	3,486																																																																
福利費	2,491																																																																
退職給付費用	4,965																																																																
役員退職慰労引当金繰入	82																																																																
賃借料	723																																																																
減価償却費	1,293																																																																
手数料	6,420																																																																
受取業務手数料	1,987																																																																
研究開発費	26,795																																																																
(うち従業員給与手当	8,417																																																																
賞与手当	3,088																																																																
退職給付費用	2,913																																																																
減価償却費	4,808)																																																																
<p>4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品製品等売上高</td><td style="text-align: right;">100,710百万円</td></tr> <tr><td>役務収益</td><td style="text-align: right;">8,383</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">208,824</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">10,224</td></tr> <tr><td>前期損益修正益</td><td style="text-align: right;">4,333</td></tr> </table>	商品製品等売上高	100,710百万円	役務収益	8,383	商品仕入高	208,824	受取配当金	10,224	前期損益修正益	4,333	<p>4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品製品等売上高</td><td style="text-align: right;">115,789百万円</td></tr> <tr><td>役務収益</td><td style="text-align: right;">9,285</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">229,647</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">14,856</td></tr> <tr><td>前期損益修正益</td><td style="text-align: right;">1,864</td></tr> </table>	商品製品等売上高	115,789百万円	役務収益	9,285	商品仕入高	229,647	受取配当金	14,856	前期損益修正益	1,864																																												
商品製品等売上高	100,710百万円																																																																
役務収益	8,383																																																																
商品仕入高	208,824																																																																
受取配当金	10,224																																																																
前期損益修正益	4,333																																																																
商品製品等売上高	115,789百万円																																																																
役務収益	9,285																																																																
商品仕入高	229,647																																																																
受取配当金	14,856																																																																
前期損益修正益	1,864																																																																

<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>						
<p>5 前期損益修正益及び過年度法人税等還付額 過年度法人税等還付額4,383百万円は、平成4年3月期から平成8年3月期までの5年間における当社の海外関係会社向け商製品販売価格につき、税務当局から国外移転所得があるとして法人税の更正を受けたため、不服審判所に異議を申し立てるとともに、我国の税務当局と当該国との相互協議を行ってきたが、このうち一部について相互協議が合意に至り、当期において支払済の法人税等の一部還付を受けたものである。またこの合意に基づき、関係会社との間で過年度取引価格の修正を行い、特別利益に前期損益修正益として4,333百万円を計上している。</p>	<p>5 前期損益修正益及び過年度法人税等還付額 過年度法人税等還付額1,583百万円は、平成4年3月期から平成8年3月期までの5年間における当社の海外関係会社向け商製品販売価格につき、税務当局から国外移転所得があるとして法人税の更正を受けたため、不服審判所に異議を申し立てていたが、当期においてその更正処分の一部取消の判決が出され、支払済の法人税等の還付を受けたものである。またこの判決に基づき、関係会社との間で過年度取引価格の修正を行い、特別利益に前期損益修正益として1,864百万円を計上している。 なお、当該判決により国外移転所得に関する更正事案は全て結実した。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>不動産売却損</td> <td style="text-align: right;">3,149百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>その他除売却損</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </table> <p>不動産売却損は、当社の関係会社である村田土地建物株式会社が不動産の賃貸借及び管理等の事業を行うにあたり、当社保有土地の一部を同社に譲渡したことに伴う損失である。</p>	不動産売却損	3,149百万円	ソフトウェア除却損	1,108	その他除売却損	288
不動産売却損	3,149百万円						
ソフトウェア除却損	1,108						
その他除売却損	288						

(リース取引関係)

第66期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
車両運搬具	3百万円	0百万円	2百万円	車両運搬具
工具、器具及び備品	745	133	612	工具、器具及び備品
ソフトウェア	8	3	4	ソフトウェア
合計	757	138	619	合計
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内			194百万円	1年内
1年超			424	1年超
合計			619	合計
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			166百万円	支払リース料
減価償却費相当額			166	減価償却費相当額
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				

(有価証券関係)

第66期及び第67期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第66期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第67期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位 : 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位 : 百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産 外国税額控除未処理額 1,620	繰延税金資産 未払賞与 1,566
棚卸資産 937	外国税額控除未処理額 1,557
未払賞与 851	未払事業税 898
その他 551	棚卸資産 629
繰延税金資産 合計 3,960	その他 968
繰延税金負債との相殺 1,007	繰延税金資産 合計 5,620
繰延税金資産の純額 2,953	繰延税金負債との相殺 21
繰延税金負債 未収事業税 976	繰延税金資産の純額 5,599
その他 31	繰延税金負債 貸方原価差額 21
繰延税金負債 合計 1,007	繰延税金負債 合計 21
繰延税金資産との相殺 1,007	繰延税金資産との相殺 21
繰延税金負債の純額 -	繰延税金負債の純額 -
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産 退職給付引当金 7,525	繰延税金資産 退職給付引当金 10,568
関係会社出資金 1,413	減価償却資産 1,456
減価償却資産 1,286	関係会社出資金 1,369
投資有価証券 747	投資有価証券 560
その他 479	その他 504
繰延税金資産 合計 11,452	繰延税金資産 合計 14,459
繰延税金負債との相殺 704	繰延税金負債との相殺 595
繰延税金資産の純額 10,748	繰延税金資産の純額 13,864
繰延税金負債 特別償却準備金 374	繰延税金負債 特別償却準備金 355
その他有価証券評価差額金 319	その他有価証券評価差額金 231
その他 10	その他 9
繰延税金負債 合計 704	繰延税金負債 合計 595
繰延税金資産との相殺 704	繰延税金資産との相殺 595
繰延税金負債の純額 -	繰延税金負債の純額 -

第66期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等還付</td> <td style="text-align: right;">16.3</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td> 過年度取引修正</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		過年度法人税等還付	16.3	外国税額控除	12.7	過年度取引修正	7.8	受取配当金等永久差異	2.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">14.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等還付</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td> 過年度取引修正</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.6</td> </tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を修正している。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が451百万円減少し、当期に計上された法人税等負担額が459百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加している。</p>	法定実効税率	41.7	(調整)		外国税額控除	14.3	受取配当金等永久差異	6.7	過年度法人税等還付	5.9	過年度取引修正	3.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6
法定実効税率	41.7																																		
(調整)																																			
過年度法人税等還付	16.3																																		
外国税額控除	12.7																																		
過年度取引修正	7.8																																		
受取配当金等永久差異	2.1																																		
その他	1.3																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5																																		
法定実効税率	41.7																																		
(調整)																																			
外国税額控除	14.3																																		
受取配当金等永久差異	6.7																																		
過年度法人税等還付	5.9																																		
過年度取引修正	3.4																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0																																		
その他	0.8																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6																																		

(1株当たり情報)

第66期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,816円69銭	1株当たり純資産額	1,712円42銭
1株当たり当期純利益金額	94円32銭	1株当たり当期純利益金額	82円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93円97銭		
		<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>	
		1株当たり純資産額	1,816円33銭
		1株当たり当期純利益金額	93円95銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93円60銭

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、第66期より自己株式数を控除して算出している。

2. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第66期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	20,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	100
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	(100)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	19,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	241,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(新株予約権の数727個)。詳細は、25頁「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	1,000
		MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) 2 LIMIT	1,000
		株式会社滋賀銀行	841
		オムロン株式会社	666
		株式会社京都銀行	663
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	531
		シャープ株式会社	345
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	333
		サンケン電気株式会社	295
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	131
		その他57銘柄	1,858
小計		7,667	10,235
計		7,667	10,235

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	政府短期証券	73,500	73,492
		円貨建外国債	21,800	21,802
		利付商工債	9,200	9,242
		東京都公債	4,900	4,949
		東京電力転換社債	4,509	4,572
		東北電力債	2,853	2,867
		利付興業債	2,600	2,613
		東京ガス転換社債	2,276	2,289
		東京電力債	2,240	2,278
		東芝債	2,020	2,035
		東京三菱銀行債	2,000	2,008
		日立クレジット債	1,710	1,729
		関西電力債	1,640	1,648
		中国電力債	1,487	1,523
		デンソー債	1,400	1,403
		三洋電機債	1,200	1,213
		九州電力債	1,178	1,182
		旭硝子債	1,100	1,102
		トステム債	1,000	1,015
		リコーリース債	1,000	1,001
		中部電力債	800	827
		富士通債	800	808
		住友電気工業債	800	802
		Y K K債	700	713
		松下電工転換社債	700	705
		古河電気工業債	700	702
		日本製紙債	700	702
		日本碍子債	700	700
その他28銘柄	8,160	8,223		
	小計	153,675	154,159	
投資有価証券	その他有 価証券	円貨建外国債券	31,400	31,321
		東京電力債	6,636	6,891
		三井住友銀行債	4,800	4,870
		中国電力債	3,455	3,704

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	中部電力債	2,913	3,125
		NTTドコモ債	2,800	2,842
		東京三菱銀行債	2,500	2,532
		関西電力転換社債	2,300	2,347
		松下電器産業債	2,300	2,328
		九州電力債	1,918	1,982
		ソニー債	1,700	1,733
		NTTデータ債	1,300	1,319
		東日本旅客鉄道債	1,200	1,291
		NTT債	1,180	1,275
		三洋電機転換社債	1,198	1,221
		住友電気工業債	1,100	1,126
		トヨタファイナンス債	1,100	1,108
		シャープ債	1,000	1,023
		利付商工債	1,000	1,003
		野村ホールディングス債	1,000	999
		富士通債	1,000	998
		関西電力債	902	921
		東北電力債	856	895
		東京ガス転換社債	836	854
その他23銘柄	6,659	6,868		
小計		83,053	84,588	
計		236,728	238,747	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	ブリッジファンディングコーポレーション東京支店A B C P	3,000百万円	2,998
		ハイパーファンディングコーポレーション東京支店A B C P	1,000百万円	999
		小計	4,000百万円	3,998
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託の受益証券	-	7
		小計	-	7
計		-	4,006	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	59,231	652	61	59,823	32,605	2,831	27,218
構築物	6,420	159	28	6,551	3,914	340	2,637
機械及び装置	77,472	3,220	3,006	77,685	59,710	7,872	17,975
車両運搬具	239	6	7	237	197	23	39
工具、器具及び備品	25,401	1,520	1,553	25,368	21,235	2,143	4,133
土地 1	28,291	31	5,200	23,122	-	-	23,122
建設仮勘定 2	1,175	5,430	5,775	830	-	-	830
有形固定資産計	198,231	11,022	15,633	193,620	117,663	13,211	75,957
無形固定資産							
特許権	-	-	-	459	417	38	41
借地権	-	-	-	70	-	-	70
ソフトウェア	-	-	-	2,337	1,114	457	1,222
その他	-	-	-	599	505	34	93
無形固定資産計	-	-	-	3,467	2,038	530	1,428
長期前払費用	582	60	102	541	164	57	377
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 1 当期減少額のうち主なものは、当社の関係会社である村田土地建物株式会社が不動産の賃貸借及び管理等の事業を行うにあたり、当社保有土地の一部を同社に譲渡したことによるものである。

2 当期増加額のうち主なものは、八日市事業所等における生産設備の増強・合理化、研究開発用設備の増強によるものである。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		69,376	-	-	69,376
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 （株） （百万円）	(244,263,592) 69,376	(-) -	(-) -	(244,263,592) 69,376
	計 （株） （百万円）	(242,263,592) 69,376	(-) -	(-) -	(244,263,592) 69,376
	（資本準備金）				
資本準備金及 びその他資本 剰余金	株式払込剰余金 （百万円）	107,137	-	-	107,137
	合併差益 （百万円）	528	-	-	528
	計 （百万円）	107,666	-	-	107,666
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	7,899	-	-	7,899
	（任意積立金）				
	土地圧縮積立金 （百万円）	11	-	-	11
	特別償却準備金 2 （百万円）	510	91	78	523
	買換資産圧縮積立金 （百万円）	3	-	-	3
	別途積立金 2 （百万円）	217,707	15,000	-	232,707
	計 （百万円）	226,132	15,091	78	241,145

- （注） 1．当期末における自己株式数は8,811,683株である。
2．当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（流動） 1	170	94	3	161	100
貸倒引当金（固定） 1	210	210	-	210	210
役員退職慰労引当金 2	1,121	82	4	129	1,070

- （注） 1．貸倒引当金（流動及び固定）の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。
2．役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、内規に基づく支給見積額の変更による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	0
	普通預金	1,057
	小計	1,057
計		1,059

受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソニーイーエムシーエス(株)	1,913
三菱電機(株)	1,180
(株)デンソー	948
埼玉日本電気(株)	945
NEC アクセステクニカ(株)	635
その他	7,286
計	12,910

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
決算期日より1か月以内	4,260
2か月以内	2,033
3か月以内	5,177
4か月以内	1,405
4か月超	33
計	12,910

売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株東芝	4,013
シャープ株	2,671
NOKIA CORPORATION	1,731
三洋電機株	1,719
NOKIA GMBH	1,708
その他	36,484
計	48,329

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
38,534	343,394	333,599	48,329	87.3	46.2

(注) 1. 当期発生高には、商品製品等売上高と半製品供給控除高を含み、役務収益は含めていない。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産

区分		金額（百万円）	
商品及び製品	コンデンサ	1,341	4,095
	抵抗器	82	
	圧電製品	904	
	高周波デバイス	540	
	モジュール製品	600	
	その他製品	625	
原材料	窯業原料	848	2,564
	電極材料	1,576	
	絶縁材料	90	
	その他	50	
仕掛品	原料工程	2,664	5,415
	窯業工程	659	
	その他	2,091	
貯蔵品	原材料等転売品他	1,019	1,019
計			13,095

2. 負債の部

支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山形カシオ(株)	437
富士電機(株)	117
富士通デバイス(株)	86
ミツミ電機(株)	22
田中貴金属販売(株)	11
その他	15
計	689

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
決算期日より1か月以内	242
2か月以内	149
3か月以内	125
4か月以内	171
計	689

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)福井村田製作所	4,129
(株)出雲村田製作所	3,123
(株)金沢村田製作所	2,501
(株)小松村田製作所	1,866
(株)富山村田製作所	1,672
その他	10,731
計	24,026

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	81,017
年金資産	38,464
年金資産を超える退職給付債務	42,553
会計基準変更時差異の未処理額	8,871
未認識数理計算上の差異	23,243
未認識過去勤務債務（債務の減額）	15,921
計	26,360

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券 ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、汚損又は毀損、満欄及び株券失効による再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出。

2．半期報告書

（第67期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出。

3．有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成14年7月23日関東財務局長に提出

4．有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書

平成14年8月1日関東財務局長に提出

5．自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社村田製作所

代表取締役社長 村田 泰隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記 参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社村田製作所及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項 に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社村田製作所

代表取締役社長 村田 泰隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社村田製作所の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。